

## 第2章「基礎戦略1」

### 共に支え、元気と安らぎあふれるまちづくり

「市民参加の市政」を進めるため、これまで行ってきた広聴・広報活動を実施しながら、市民が参加・発言しやすい事業の実施に努め、市民と市政の情報共有及び双方向の関係づくりに取り組みます。

平成20年には国内人口が減少に転じ、本格的な人口減少社会に突入したことから、地域の魅力発信などによる移住・定住の促進に取り組み、併せて、市民が元気と安らぎを持てる生活を送ることができるように、地域でお互いが支えあえる共助の力を育むとともに、行政・医療・介護・福祉・地域の連携システムを構築することにより、総合的なサービスを提供できるように取り組みます。

また、環境への負荷が少ない低炭素社会・循環型社会の構築を推進し、併せて、市民が安全で、快適な生活を送ることができるよう、道路網の整備をはじめとする都市基盤及び情報基盤等の整備に努めます。

#### 【指標の状況】

◆:新型コロナウイルス感染症の影響が大きい指標

指標名	目標の方向	基準値(H26)	目標値(R2)	実績値(R2)	達成率
<b>第1節 情報公開の推進</b>					
市長と話そう！「ふれあいトーク開催数」(回)◆	↑	16	20	未実施	—
地区単位の地域づくりワークショップ等の開催回数(回)◆ ※再掲	↑	0	8	3	38%
<b>第2節 市民との協働の推進</b>					
広報紙等による周知回数(回)	↑	15	20	15	75%
NPO・ボランティア団体数(団体)	↑	51	60	57	95%
<b>第3節 地域づくり活動の推進</b>					
地区公民館の指定管理を行うコミュニティ団体数(団体)	→	0	7	1	14%
主体的に活動する市民団体数(NPO、まちづくり協議会、ボランティア団体等)の団体数(団体)	→	232	233	239	103%
<b>第4節 交流・連携と移住・定住の促進</b>					
中高生海外派遣事業派遣者数(人)◆	→	10	10	未実施	—
教育旅行・キャンプ等受入人数(人)◆ ※再掲	↑	8,812	11,200	2,924	26%
行政の関与による移住者(世帯)※累計	↑	5	15	110	733%
行政の関与による移住者(人数)※累計	↑	13	23	139	604%
<b>第5節 社会福祉の充実</b>					
福祉コミュニティ組織率(%)	↑	28.1	55.0	56.8	103%
災害時要援護者台帳情報共有率(%)	↑	39.2	70.0	41.7	60%
地域見守り協力事業参加事業所数(件)	↑	6	50	57	114%
生活困窮者新規相談受付数(件)	↑	—	85	153	180%
国保特定健康診査受診率(%)	↑	43.6	60.0	44.1	74%
国民健康保険税収納率(現年度分)(%)※1	↑	92.4	93.0	96.3	104%
国民年金保険料納付率(%)※2	↑	67.9	70.0	80.3	115%

指標名	目標の方向	基準値 (H26)	目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成率
<b>第6節 高齢者福祉の充実</b>					
認知症サポーター人数(人)	↑	2,529	8,500	6,774	80%
高齢者に占める要介護(要支援)認定者の割合(%)	↓	20.30	20.00	18.77	107%
ふれあいサロン延べ参加者数(人)◆ ※再掲	↑	12,978	14,600	7,539	52%
<b>第7節 障がい者福祉の充実</b>					
居宅・日中活動系サービス利用者(人)	↑	363	390	330	85%
実雇用率(%) ※ハローワーク公表資料	→	3.65	3.65	3.05	84%
地域定着相談支援件数(件)	↑	165	360	300	83%
<b>第8節 地域医療の充実</b>					
久慈医療圏人口10万人当たりの 医師数(人)※再掲 ※3	↑	134.4	139.3	R4年2月 公表予定	—
<b>第9節 保健活動の充実</b>					
乳児全戸訪問実施率(%)	↑	94.7	100.0	100.0	100%
3歳児健康診査受診率(%)	↑	95.5	100.0	100.0	100%
がん健診受診率:胃がん(%)◆ ※再掲	↑	19.7	50.0	2.5	5%
がん健診受診率:肺がん(%) ※再掲	↑	34.5	50.0	31.7	63%
がん健診受診率:大腸がん(%) ※再掲	↑	30.3	50.0	29.8	60%
自殺率(人口10万対死亡率)※4	↓	22.1	20.0	R4年5月 公表予定	—
3歳でむし歯のない子の割合(%)	↑	74.1	79.0	78.3	99%
朝食の欠食率(%)※中学3年生	↓	7.5	5.0	22.5	22%
<b>第10節 自然景観の保全・創造と活用</b>					
案内看板の設置数(基)	↑	2	17	22	129%
<b>第11節 環境対策の推進</b>					
公害苦情受付件数(件)	↓	12	8	6	133%
年間ごみ総排出量(t)	↓	13,877	12,756	12,327	103%
<b>第12節 市民生活の充実</b>					
講習会等参加延べ人数(人)◆	↑	131	250	未実施	—
相談受付件数(件)	↓	387	300	399	75%
刑法犯認知件数(件)	↓	185	170	96	177%
交通事故発生件数(件)	↓	722	600	637	94%
飲酒運転検挙数(件)※5	↓	14	0	12	14%
<b>第13節 エネルギー対策の推進</b>					
固定価格買取制度における再生可能エネルギー発電設備の導入容量(kw)	↑	8,329	17,000	27,227	160%
温室効果ガス排出量(万t-CO2)※6	↓	28.77	24.93	R5.3月 公表予定	—

指標名	目標の方向	基準値 (H26)	目標値 (R2)	実績値 (R2)	達成率
<b>第14節 防災体制の充実</b>					
湾口防波堤概成状況 (m)	↑	1,550	2,615	2,736	105%
消防団員充足率 (%)	→	96.2	96.2	87.4	91%
消防団女性団員数 (人)	↑	8	14	19	136%
<b>第15節 道路整備の促進</b>					
舗装済市道延長 (km)	↑	406.2	418.5	414.8	99%
橋梁の長寿命化修繕率〔要対策橋梁〕 (%)	↑	36	78	62	79%
<b>第16節 港湾整備の促進</b>					
港湾貨物の取扱量 (t) ※暦年での積算	↑	121,344	200,000	483,500	242%
湾口防波堤整備の概成状況 (m) ※再掲	↑	1,550	2,615	2,736	105%
大型客船等の受け入れ回数 (回) ◆	→	1	2	0	0%
<b>第17節 街並み環境整備の促進</b>					
市の全人口に対する用途区域の人口割合 (%) ※7	↑	41.0	45.5	R5年公表 予定	—
市営住宅の外装改修・建替え等工事率 (%)	↑	0.0	100.0	46.0	46%
<b>第18節 生活環境基盤整備の促進</b>					
污水处理施設普及率 (%) ※普及人口/行政区人口	↑	58.2	71.8	69.5	97%
<b>第19節 情報通信環境の充実</b>					
携帯電話不感地域 (世帯)	↓	207	100	145	69%
市が整備した超高速ブロードバンドの利用数 (回線)	↑	0	650	761	117%

※1 「国民健康保険税収納率(現年度分)」は、岩手県国民健康保険広域化等支援方針に基づき目標収納率を定める。

※2 「国民年金保険料納付率」のH26の欄の数値は、H22からH26の平均値を使用。

※3 「医師、歯科医師、薬剤師調査」厚生労働省統計情報部(隔年調査)。久慈医療圏人口10万人当たりの医師数のH26の基準値はH24の数値を使用し、R2の実績値はR4年2月公表予定。

※4 「自殺率(人口10万対死亡率)」のH26の基準値はH22の数値を使用。  
R2の実績値は岩手県保健福祉年報資料を用いるため、R4年5月公表予定。

※5 「飲酒運転検挙数」の達成率は、基準値からの変化量をもとに算出。

※6 「温室効果ガス排出量」のR2の欄の数値は、経済産業省等の統計資料を用いるためR5年3月公表予定。

※7 「用途地域の人口割合」のH26の欄はH22年の数値を使用。5年毎の調査のため、R2実績数値なし。

目標の方向が「↑」の場合：実績値が大きいほど良好な結果であり、達成率は大きくなる。

目標の方向が「↓」の場合：実績値が小さいほど良好な結果であり、達成率は大きくなる。

## 【総合評価】

### 【第1節 情報公開の推進】

市からの情報を広く伝えるため、Facebook、twitter、LINEといった多様なメディアを活用しました。合計の登録者数は6,455人となり、前年度比1,030件の増加となりました。今後も、情報通信環境に合わせた多様な情報発信に努めます。

市政懇談会、ふれあいトークは、新型コロナウイルス感染症のため実施することができませんでしたが、市長への手紙により広聴に努めました。今後は、事業再開に向け前向きに検討し、広聴活動のさらなる充実に努めます。

### 【第2節 市民との協働の推進】

きめ細やかな行政サービスについては、新型コロナウイルス感染症の影響により各種相談が減少しました。開催された相談は、毎回多く利用されているため、感染終息後は、引き続き広報紙等で周知を行います。

市有施設については、8団体に貸し付けを行い、施設の有効利用を図りました。また、施設のあり方の検討については、市有施設全体の利用状況や配置状況を勘案しながら、施設ごとの計画的な管理方針に基づき、コスト縮減と財政負担の平準化を進めていきます。

NPO、ボランティア団体数は、57団体となっており、行政と市民をつなぐ重要な役割を担っていくものと捉えています。今後も、新型コロナウイルス感染症の流行状況を注視しながら、ふるさと未来づくり事業や地域づくり講演会などを通じて、各団体との積極的な情報交換を継続し、協力・協働できる環境づくりにつなげます。

### 【第3節 地域づくり活動の推進】

住民主体の地域づくりについては、主体的に活動する市民団体数は、2団体減少しましたが、目標値は上回っています。また「ふるさと未来づくり事業」では、地区単位のワークショップ等を3回、出前講座を1回開催し、住民主体の地域づくりに関する意識の醸成を図りました。

市民センターの指定管理については、大川目市民センターが指定管理者制度を平成30年度より導入しており、今後も、市民センターの指定管理を希望するコミュニティ団体と随時協議を進めます。

### 【第4節 交流・連携と移住・定住の促進】

広域圏内の交流・連携の推進については、これまで同様、久慈広域町村と連携し、久慈広域連合における共同処理事務の効率的な運用を図ります。また、広域道の駅整備については、企業グループと広域道の駅整備事業基本契約及び施設整備契約を締結し、基本設計、用地取得、関係機関との協議、各種許認可申請の準備を行いました。

他圏域との交流については、今後も各種協議会や会議などを通じ連携を強化し、共通課題に対する意見交換や課題の解決、国・県等への要望を実施を行うとともに、更なる他地域との連携により、課題の解決等につなげます。

国際交流については、感染症対策を講じながら事業を展開し、市民の国際交流に対する関心を高めることができました。

移住・定住については、市内業者、移住者等と連携し、移住定住オンラインツアー等を開催するなど、コロナ禍の中でも様々な視点から移住支援を行い、行政の関与による移住者は11世帯16人で、累計110世帯139人となりました。引き続き、移住・定住の促進に努めます。

### 【第5節 社会福祉の充実】

福祉コミュニティ組織率は56.8%、地域見守り協力事業参加事業所数は57事業所と、それぞれ目標を達成しております。災害時要援護者名簿の共有率は、41.7%と目標に達していませんが、協定未締結町内会や自主防災組織に対して、協定締結の勧奨通知を行ったほか、アンケート調査も同時に行い、課題の掘り起こしに努めました。

今後は、課題を踏まえ、自主防災組織との連携や説明会を開催し、地域の見守りや支え合いの体制づくり等の支援を行ってまいります。

生活困窮者新規相談受付数は、新型コロナウイルス感染症の影響により増加しており、引き続き包括的かつ継続的な支援が提供できるよう関係機関と連携します。

### 【第6節 高齢者福祉の充実】

認知症サポーター数は、累計6,774人となり、年々増加していますが目標は下回りました。今後も、認知症サポーターの養成や普及啓発活動を行うとともに、認知症の早期対応・早期治療に向けた認知症初期集中支援チームや認知症地域支援推進員の活動等を推進し、認知症になっても安心して生活できる地域づくりを目指します。

要介護（要支援）認定者の割合については、18.77%と微増しましたが、目標を達成しており、いきいき百歳体操等の介護予防事業や、ふれあいサロン等による効果と捉えております。今後も、要支援者等の自立支援、高齢者の社会参加、生きがいづくり、介護予防等の取り組みを推進します。

### 【第7節 障がい者福祉の充実】

障がい者福祉については、障がい福祉サービスに係る自立支援給付費等の支給や補装具の給付を行いました。居宅介護や日中活動のサービス利用者については、新型コロナウイルス感染症の影響や介護保険への移行、地域生活支援事業の利用等により、前年度比30人減の330人となりました。障がい者の実雇用率については、前年度比0.41ポイント増加の3.05%となりました。

今後も、久慈地域障害者自立支援協議会等の各関係機関と連携し、障害福祉サービスの提供体制の確保に取り組みます。

### 【第8節 地域医療の充実】

地域医療の取り組みについては、医師の地域偏在、診療科偏在について、県や関係機関に対し要望を継続しています。市町村医師養成事業では、養成した医師2名が県立久慈病院へ配置されました。また、看護師の養成・確保については、看護師養成奨学資金により3名に対して貸付を行っており、引き続き、看護師の確保に努めます。

「北三陸ネット」については、同意取得件数が11,387件となり、目標の3,000件を大きく上回りました。今後も、北三陸ネットの周知と登録の促進、利用率向上に向け支援します。

### 【第9節 保健活動の充実】

保健活動については、子どもを望む夫婦に対する不妊治療費や妊婦健康診査の助成、乳児家庭全戸訪問、乳幼児健康診査等を実施しました。乳児家庭全戸訪問実施率、3歳児健康診査受診率は、ともに目標を達成しており、引き続き出産、育児に対する支援を行います。

がん検診の受診率は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、胃がん検診の単独検診を中止したことなどにより、目標に達していませんが、受診を希望しなかった市民のうち、個人で人間ドック等を受診する割合が約15%あることから、受診率以上に健康意識は高いと予想されます。

3歳児のむし歯のない子の割合は、目標を下回る78.3%でしたが、前年度から改善がみられ、中長期的には改善傾向にあります。40歳・50歳の歯科健診受診率は15%程度となっており、前年度より上昇しましたが、低い数値で推移しています。今後も、広報紙等での普及啓発を行い、口腔ケアの意識向上を図ります。

朝食の欠食率は、前年比14.3ポイント増加の22.5%であり、例年と比較し調査参加数が20%程度であったこと等が影響していると考えられます。令和2年度に実施した久慈市食育推進計画の評価では、学年が上がるほど欠食率が高くなっていることから、引き続き、若い世代への朝食の大切さについて普及啓発を行います。

### 【第10節 自然景観の保全・創造と活用】

自然景観の保全・創造と活用については、令和2年度の看板設置はありませんでしたが、みちのく潮風トレイルの利用促進を図るため、環境整備に取り組んだほか、三陸ジオパーク推進協議会と連携しながら、地域のジオサイトの研修会等を実施しました。今後も、景観に配慮しながら、利用者の利便性向上に努めるとともに、地形・地質遺産の保護に取り組みます。

### 【第11節 環境対策の推進】

年間のごみ総排出量は、令和2年4月から完全移行した指定ごみ袋制度により、ごみの排出抑制が図られたため、前年度比約800t減の12,327tとなり、目標を達成しました。

し尿処理については、新施設の工事に着工し、令和3年度中の完成を予定しています。

ごみ焼却場については、施設の延命化のため、平成30年度から引き続き実施していた基幹的設備改良工事が完了しました。今後も、久慈広域連合と一体となっごみの減量化・資源化率の向上に取り組みます。

### 【第12節 市民生活の充実】

市民生活の充実については、消費者教育及び消費者保護対策の取り組みとして、出前講座や消費生活センターでの相談受付等を実施しております。消費者力アップ講習会は、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施することができませんでした。今後も、消費者ニーズを捉えながら、注意喚起や効果的な周知啓発に取り組みます。

また、交通事故件数は、令和元年に比べて減少しましたが、目標に達していないことから、今後も、関係機関と連携して、啓発活動に取り組みます。飲酒運転検挙者数は、依然として多いことから、飲酒運転撲滅の取り組みを継続します。

### 【第13節 エネルギー対策の推進】

久慈市の固定価格買取制度における再生可能エネルギー発電設備の導入容量は、27,227kWと目標値を上回っており、各補助金交付事業や立地に係る側面支援によるものと捉えています。

今後、再生可能エネルギーの導入を促進する上では、送電網、地域住民との社会的調整、洋上風力発電に係る基地港湾の整備などの課題がありますが、県・国等と連携して解決に向けた取り組みを進めます。

また、「再エネ100宣言 RE Action」に基づく取り組みについて、岩手県企業局が保有する滝発電所の電力を新たに公共施設17施設に供給することとなりました。引き続き、地域新電力である久慈地域エネルギー株式会社と連携して、市の保有施設における再生可能エネルギー比率の向上に努めます。

### 【第14節 防災体制の充実】

防災対策の取り組みについては、風水害・津波等の災害に備え、久慈市地域防災計画の見直し、避難施設の備品や防災資機材の整備を行いました。また、防災行政無線保守点検業務や防災行政無線電話再応答サービスの運用など、災害に強い地域づくりを進めました。消防団員の充足率は、前年度比3.6ポイント減少の87.4%と、目標を下回っており、引き続き、消防団員の確保に向けた取り組みを強化し、消防体制の充実に努めます。

今後も、津波避難訓練や自主防災組織の活動支援、防災講演会等を行い、市民の防災意識の啓発、消防体制の充実に取り組みます。

浸水対策については、新井田地区、田高地区、十八日町の雨水排水ポンプ場整備を、3カ所同時に事業着手しました。今後も地形的な条件等により雨水を排除することが困難な地域について、雨水排水ポンプ場等の整備を推進し、浸水対策に取り組みます。

### 【第15節 道路整備の推進】

道路整備については、関係機関へ広域幹線道路の整備要望を実施しました。幹線道路については、日吉町宇部線の舗装補修や小久慈線の交差点改良を進めました。舗装済市道延長は414.8kmとなり、おおむね目標に達しています。

橋梁の修繕は、目標には達していませんが、橋梁長寿命化修繕計画を改定し、橋梁の補修や点検を行いました。今後も、財政状況を勘案しながら、計画的に修繕を行います。

### 【第16節 港湾整備の推進】

港湾の取扱量は、483,500トンと目標を大きく上回っており、パームヤシ殻（PKS）の取扱が継続していることや、建材向けの珪石、道路建設資材向けの砂・砂利、鉄鋼スラグの大幅な増加が要因となっています。湾口防波堤については、2,736m概成しており、目標を上回っています。

今後も、港湾利用の更なる増加のため、クルーズ関係業者や新規利用企業に対するPRや既存企業への支援強化に努めるとともに、関係機関と連携し、久慈港のイメージアップに努めます。

### 【第17節 街並み環境整備の推進】

空き家対策として、所有者等による適正管理を促進するため「空家等発生予防啓発パンフレット」を作成し、要対応空家所有者697件に対し配布したほか、空家等相談窓口を設置し、随時空家等に関する相談対応を実施しました。今後も、所有者等への適切な管理の促進、空家や跡地の利活用、移住・定住に関する相談対応など、総合的な対策の実施に努めます。

市営住宅については、今後の人口減少を踏まえ、令和2年度に策定した久慈市公営住宅等長寿命化計画に基づき、外装改修や用途廃止など社会情勢に沿った住環境向上の実施に努めます。

### 【第18節 生活環境基盤整備の促進】

生活環境基盤整備については、安定した給水体制確保のため、白山浄水場の更新事業や滝地区水道施設の工事、夏井地区及び侍浜地区の配水管更新等を実施しました。

また、水道料金の見直しについては、令和元年10月に料金改定を行ったところであり、今後も、施設更新に必要な財源を確保し、水道事業の安定経営に向けて取り組みます。

汚水処理については、令和2年度の汚水処理施設普及率は69.5%であり、目標を下回っていますが、前年度比4.9%増と年々増加傾向にあります。引き続き、水洗化率向上に向けて取り組みます。

### 【第19節 情報通信環境の充実】

携帯電話不感世帯の解消については、目標を下回っていることから、携帯電話事業者への要望等を行います。また、高速ブロードバンド利用世帯は、目標を上回っており、年々増加傾向にあります。今後も基盤インフラとして重要性を増すことから、適切な維持管理に努めます。

第2章 「基礎戦略1」  
共に支え、元気と安らぎあふれるまちづくり  
第1節 情報公開の推進

【令和2年度の取組】

①情報公開の適正運用の推進(総務課)

市が保有する行政文書について、情報公開制度に基づく開示請求に対して適正かつ迅速な対応に努めるとともに、市広報紙及びホームページで開示の実施状況を公表しました。

(開示請求35件：開示27件、部分開示4件、非開示1件、不存在0件、取下げ3件)

②情報の有効活用(地域づくり振興課・市民課)

市からの情報を広く伝えるため、久慈市ホームページや複数のSNSを活用し、迅速でわかりやすい情報発信を行いました。

行政内部の情報化につきましては、個人情報等を有する端末に対し外部からの不正なアクセスやデータの流出を防ぐため、インターネットから分離するなど業務で利用するネットワークを3つに分離し運用を行っています。

③広聴広報の充実(地域づくり振興課)

広報くじの発行や中高生向け広報紙「Link」により市政の情報発信、市内の話題など情報提供しました。また、市政懇談会や市長と話そう！ふれあいトークは新型コロナウイルス感染症のため実施することができませんでしたが、市長への手紙を実施し、広聴事業に取り組みました。

【施策の評価】

①情報公開の適正運用の推進(総務課)

今後も、行政文書について、情報公開制度に基づく開示請求に対して適正かつ迅速な対応に努めます。

②情報の有効活用(地域づくり振興課・市民課)

Facebook、twitter、LINEの登録者数は6,455件で、前年度比1,030件の増加となりました。引き続き情報通信環境や市民のニーズに合わせた多様な情報発信に努めます。

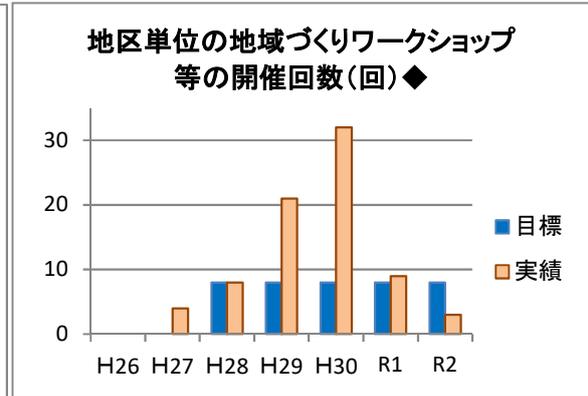
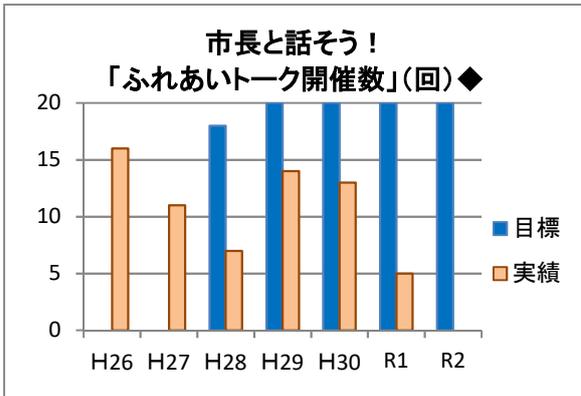
③広聴広報の充実(地域づくり振興課)

市長と話そうふれあいトークは、目標を20回、市政懇談会は8回としておりましたが、新型コロナウイルスの影響により、実施を見送りました。今後は、新型コロナの流行状況に注視し、再開に向けて前向きに検討します。

【指標の状況（詳細）】

◆:新型コロナウイルス感染症の影響が大きい指標

指標（単位）	基準値 (H26)	区分	H27	H28	H29	H30	R1	R2
	市長と話そう！「ふれあいトーク開催数」（回） ◆		16	目標 18	18	20	20	20
		実績	11	7	14	13	5	未実施
		達成率	61%	39%	70%	65%	25%	—
地区単位の地域づくりワークショップ等の開催回数（回）◆※再掲	0	目標	8	8	8	8	8	8
		実績	4	8	21	32	9	3
		達成率	50%	100%	263%	400%	113%	38%



## 第2章 「基礎戦略1」 共に支え、元気と安らぎあふれるまちづくり 第2節 市民との協働の推進

### 【令和2年度の取組】

#### ①新たな行政運営の検討（政策推進課）

市政に対する市民の満足度や市民ニーズを把握するため、第2次総合計画の主要な施策（35項目）について市民満足度アンケート調査を実施し、その結果を公表しました。

##### ●市民満足度アンケート

20歳以上の市民2,000人を対象とし、761人（38.1%）が回答しました。全項目の満足度の平均は3.023ポイントと、前年度比0.137ポイントの増加となりました。

##### ●久慈市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会

第2次総合計画の重要戦略を補強補完する「久慈市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の効果検証のため、同協議会でK P I（重要業績評価指標）の確認及び事業効果の検証を行い、その結果を公表しました。

##### ●市政戦略会議

総合計画及び行財政改革を推進するため、市政戦略会議を10回開催し、市政における課題を協議検討しました。

#### ②きめ細やかな行政サービス（生活環境課）

広報誌に各種相談日の掲載を毎月1回、法律相談のお知らせを年2回、行政相談のお知らせを年1回行い、市民への周知に努めました。毎年開催している特設人権相談については、新型コロナウイルス感染症の影響により開催することができませんでした。

#### ③施設の有効利用（財政課）

市有施設について（未利用施設を含む）の有効活用については、8団体に施設の貸付を行いました。

また、施設の適正管理に向けて、計画的な施設管理方針等を施設ごとに定めた、「久慈市公共施設等個別施設計画」を策定しました。

#### ④N P O、ボランティアとの協働の推進（地域づくり振興課）

協働活動の主体となるN P O・ボランティア団体数は57団体（N P O法人19、社会福祉協議会登録ボランティア団体38）です。

### 【施策の評価】

#### ①新たな行政運営の検討（政策推進課）

第2次総合計画の進行管理には、市民満足度と市民ニーズの調査及びK P Iや事業効果の検証が必要であるため、引き続き市民満足度アンケート及び「久慈市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会」での検証を実施し、P D C Aサイクルを確執させ、各施策の着実な推進を図ります。

また、市政戦略会議において、市政の諸課題に対する検討を行い、市民満足度の向上と効率的な行財政運営の実現を図ります。

**②きめ細やかな行政サービス（生活環境課）**

広報誌等による周知回数は、前年度比3回減の15回となり、目標よりも下回る結果となりました。これは新型コロナウイルス感染症の影響で事業を実施できなかったためであり、感染終息後は例年通りに実施できる見込みです。また、月に3回開催している無料法律相談は、毎回予約がすぐ埋まっており、市民への周知は図られているものと捉えています。

**③施設の有効利用（財政課）**

市有施設（未利用施設含む）の有効活用については、市ホームページなどでの周知を行い、利用促進に向けた取り組みを進めました。

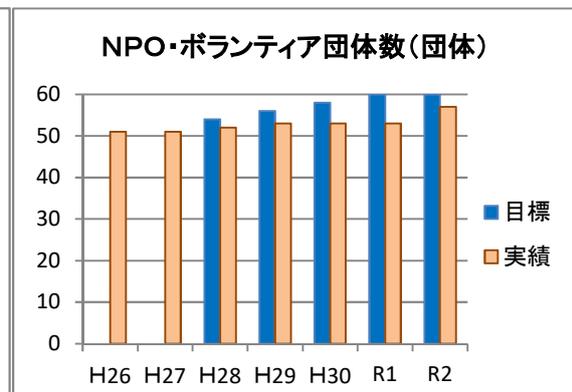
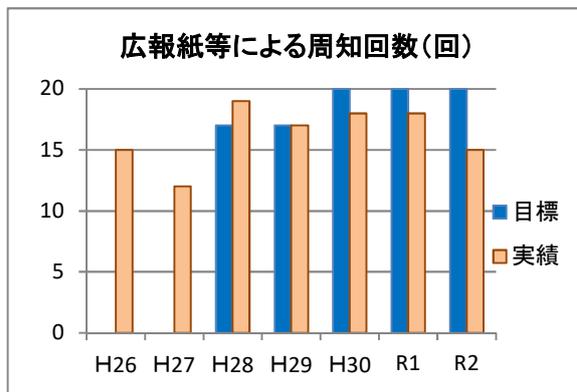
また施設のあり方の検討については、市有施設全体の利用状況や配置状況をもとに、施設ごとの計画的な管理方針を定め、今後も適正な施設管理を進めるとともに、コストの縮減と財政負担の平準化を進めます。

**④NPO、ボランティアとの協働の推進（地域づくり振興課）**

行政と市民活動をつなぐ点において、NPOやボランティア団体の活動が重要な役割を担っていくものと思われますので、今後もNPOやボランティア団体等の活動を広く周知することで、他団体の活動の参考となるような情報の提供に努めます。また、ふるさと未来づくり事業や地域づくり講演会などを通じて、各団体との積極的な情報交換を継続し、協力・協働できる環境づくりにつなげます。

**【指標の状況（詳細）】**

指標（単位）	基準値 (H26)	区分	H27	H28	H29	H30	R1	R2
広報紙等による周知回数 (回)	15	目標	17	17	20	20	20	20
		実績	12	19	17	18	18	15
		達成率		112%	100%	90%	90%	75%
NPO・ボランティア団体数 (団体)	51	目標	54	56	58	60	60	60
		実績	51	52	53	53	53	57
		達成率		96%	95%	91%	88%	95%



第2章 「基礎戦略1」  
共に支え、元気と安らぎあふれるまちづくり  
第3節 地域づくり活動の推進

【令和2年度の取組】

①地域コミュニティの拠点づくり（地域づくり振興課）

市民センターを活動の拠点として地域活動を展開するため、集落支援員2名を配置し、ふるさと未来づくり事業を実施しました。また、地区単位でのワークショップや講座を通じて、住民主体の地域づくりに関する意識の醸成を図りました。さらに、地域の状況に応じた市民センター事業の展開や地域の地域づくり活動を支援するため、市民センター職員研修を実施し、市民センター職員のスキルアップを行いました。

- ・地区単位の地域づくりワークショップ…合計3回
- ・出前講座…1回

また、大川目市民センターの管理について、大川目町まちづくり協議会との協議を経て、平成30年4月1日から指定管理者制度を導入しました。

②住民自治の推進（地域づくり振興課）

市内の多様なコミュニティ団体の活動しやすい環境づくりとして、町内会組織・地域づくり団体等が行う活動に対して、各種補助制度の実施及び募集周知を行い、各団体の活動のサポートを行いました。

また、住民主体の地域づくりに対する市民の意識の向上を図るとともに、地域づくりを支える人材や市民団体の育成を図ることを目的とした講演会を実施しました。令和2年度は、山形地区において、令和3年度以降の山形未来づくり指針策定に向けた町民の意識醸成を目的として講演会（令和2年10月7日(水)／来場者34名）を開催しました。

【施策の評価】

①地域コミュニティの拠点づくり（地域づくり振興課）

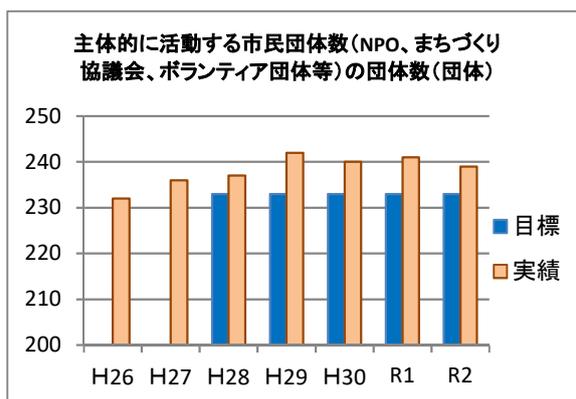
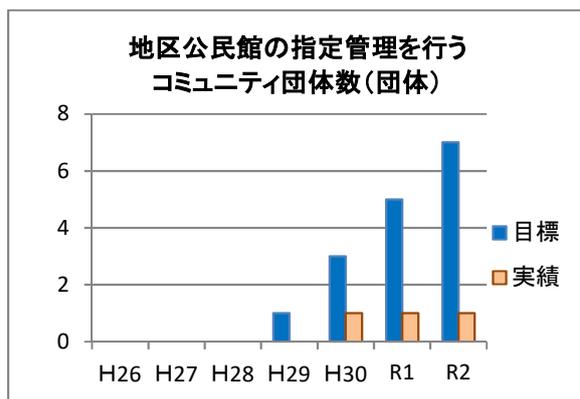
ふるさと未来づくり事業の実施に伴い、地区単位の地域づくりワークショップを合計3回、出前講座を1回開催しました。また、市民センターの指定管理を行うコミュニティ団体数は目標値を下回っておりますが、今後も、市民センターの指定管理を希望するコミュニティ団体と随時協議を進めます。

②住民自治の推進（地域づくり振興課）

主体的に活動する市民団体数は、町内会の統合により昨年度から2団体減少しましたが、目標値は上回っています。引き続き、住民自治の推進を図るべく、各種補助制度の実施及び周知と他地域の事例を学ぶ機会の創出を通じて、地域づくり活動の支援を行い、地域づくりを支える人材や市民団体の育成に努めます。

## 【指標の状況（詳細）】

指標（単位）	基準値 (H26)	区分	H27	H28	H29	H30	R1	R2
地区公民館の指定管理を行うコミュニティ団体数（団体）	0	目標	/	0	1	3	5	7
		実績	0	0	0	1	1	1
		達成率	/	—	0%	33%	20%	14%
主体的に活動する市民団体数（NPO、まちづくり協議会、ボランティア団体等）の団体数（団体）	232	目標	/	233	233	233	233	233
		実績	236	237	242	240	241	239
		達成率	/	102%	104%	103%	103%	103%



## 第2章 「基礎戦略1」

共に支え、元気と安らぎあふれるまちづくり

### 第4節 交流・連携と移住・定住の促進

#### 【令和2年度の取組】

##### ①広域圏内の交流・連携の推進（政策推進課・広域道の駅整備推進室）

八戸・久慈自動車道、三陸北縦貫道路、国道281号の広域的幹線道路網の整備促進に関する要望については、延べ29回実施しました。その他主要な県道整備についても、岩手県に対する重点事項要望や、県北広域振興局要望等を例年どおり実施しました。

久慈広域連合へ職員6人を派遣し、広域での介護保険、火葬、塵芥・し尿処理、消防の共同処理に係る連携を図りました。

広域連携の取り組みとして、「久慈広域行政研究会」を2回、市町村担当者会議等を3回開催し、広域町村と連携により広域道の駅の整備に取り組みました。

また、企業グループと広域道の駅整備事業基本契約及び施設整備契約を締結し、設計、施工、管理運営に係る協議を重ね、基本設計を完成させるとともに、用地の取得や関係機関との協議、各種許認可申請の準備を行いました。

##### ②国際交流の促進及び姉妹都市・他圏域等との交流・連携の推進（総務課・政策推進課・商工観光課）

###### ●都市間連携

###### ・鱒ヶ沢町との連携

平成30年度に鱒ヶ沢町と締結した「岩手県久慈市・青森県鱒ヶ沢町歴史文化で結ぶ友好協定」に基づき相互の交流を実施し、令和2年10月7日に鱒ヶ沢町で開催された「光信公入部530年記念『歴史文化で結ぶ交流宣言』」において、秋田県横手市、青森県鱒ヶ沢町、青森県弘前市、青森県黒石市、久慈市の5市町による交流宣言を行いました。

###### ・北緯40°ナニャトヤラ連邦会議

歴史的・文化的つながりの深い、八戸・二戸圏域との連携を図るため、八戸市、久慈市、二戸市、青森県三八地域県民局、県北広域振興局による北緯40°ナニャトヤラ連邦会議を開催（令和2年7月20日(月)）して協議を行いました。

###### ・北奥羽開発促進協議会

北奥羽地域（岩手県北、秋田県北東、青森県南地域）における地域振興、連携を図るため、北奥羽開発促進協議会定例総会を開催（書面開催）して協議を行いました。

###### ・三陸沿岸都市会議

青森県八戸市から宮城県気仙沼までの沿岸7市で構成する三陸沿岸都市会議を開催（令和3年2月10日(水)・気仙沼市）したほか、共通課題に対する意見交換や課題の解決に取り組みました。

###### ・岩手三陸連携会議

中長期的に持続可能な三陸沿岸地域の形成に向けて、人口減少対策及び定住促進など、必要な課題の解決を目的として、岩手県沿岸13市町村が岩手三陸連携会議を開催（令和3年1月27日(水)・陸前高田市）し、協議しました。

- ・三陸振興協議会

三陸復興防災プロジェクトの取組を発展させ、復興の先を見据えた三陸地域の総合的な振興を図っていくことを目的として、岩手県及び沿岸13市町村等による三陸振興協議会を開催（令和3年2月12日(金)・宮古市）し、情報交換を行いました。

- ・北いわて未来戦略推進連絡会議

「いわて県民計画（2019～2028）」長期ビジョンに掲げる「北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクト」に関する情報共有と広域連携による施策形成・展開に必要な対応を検討するため「北いわて未来戦略推進連絡会議」を開催（9月、3月・Web開催）し、情報交換を行いました。

- 国際交流事業

- ・久慈市国際交流協議会連携事業

市民及び関係団体等で組織する久慈市国際交流協議会との連携により国際交流事業を展開し、交流の推進及び国際感覚の醸成を図りました。（補助金：100千円）

【主な事業】

- ・Hello! World! ～世界を知ろう！～Vol. 5 「BLMって知っていますか？」  
令和2年12月18日(金) 久慈市役所 車庫棟会議室 参加者：27名
- ・Hello! World! ～世界を知ろう！～Vol. 6 「ダコタ先生とスペイン語を話そう」  
令和3年1月29日(金) 久慈市役所 車庫棟会議室 参加者：21名
- ・Hello! World! ～世界を知ろう！～Vol. 7「Learn Black History Through Music」  
令和3年2月26日(金) 久慈市役所 車庫棟会議室 参加者：27名
- ・リトアニア共和国フォーク・アーティスト作品展  
令和2年11月9日(月)～12日(木) 久慈市役所1階展示スペース  
※例年産業まつりに出展していたハロウィーンイベントは、新型コロナウイルス感染症の影響により産業まつりが中止となったため実施できなかった
- ・フランクリン市姉妹都市60周年記念事業  
アメリカ合衆国フランクリン市と久慈市の姉妹都市締結60周年を記念し、フランクリン市から訪問団の受け入れを想定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度の事業実施を延期しました。

- 体験型教育旅行受入事業等

首都圏や仙台圏からの教育旅行受入及び首都圏の子どもたちとの交流等を目的とした『バッテリーキャンプ』の実施、例年、交流を継続してきた東京都小金井市との交流など積極的な取組が困難となりました。その中でも、体験型観光の受入促進を図ることを目的として、体験型観光利用促進事業補助を実施し、新型コロナウイルス感染症の影響により停滞している交流人口の回復に取り組みました。

### ③地域の魅力発信による移住・定住の促進（地域づくり振興課）

市、市内業者、移住者と連携し、市全体を挙げた様々な視点から移住支援を行い、久慈市での生活の魅力を広く発信しました。

- ・移住相談窓口 6件
- ・オンライン移住相談会 2回出展 相談者2人
- ・移住定住オンラインツアー 参加者21名
- ・移住支援サイト「KUJIターン」運営
- ・お試し暮らし住宅（利用者6名）
- ・空き家バンク運用（累計登録物件数31件）
- ・移住定住促進事業費補助金（利用実績1件）

## 【施策の評価】

### ①広域圏内の交流・連携の推進（政策推進課・広域道の駅整備推進室）

久慈広域連合については、これまでと同様に、共同処理事務の効率的な運用を図るため、引き続き広域町村と連携します。

広域道の駅整備については、三陸沿岸道路の全線開通を見据え、企業グループとの設計、運営の協議を行いながら、用地取得や法令手続きなどの関係事務を進め、施設の円滑な整備を進めてまいります。また、住民や関係機関との意見交換を継続して行い、施設の効果的な活用に向け取り組みます。

### ②国際交流の促進及び姉妹都市・他圏域等との交流・連携の推進

（総務課・政策推進課・商工観光課）

都市間連携については、今後も各種協議会や会議などを通じ連携を強化し、共通課題に対する意見交換や課題の解決、国・県等への要望を実施を行うとともに、更なる他地域との連携により、課題の解決などにつなげます。

国際交流については、久慈市国際交流協議会との連携により、市民の国際理解の醸成を図るための各種事業を積極的に展開しました。コロナ禍であり、感染症対策を講じながら事業を展開し、市民の国際交流に対する関心を高めることができました。

体験型教育旅行等における交流人口の拡大について、新型コロナウイルス感染症の影響により、バッテリーキャンプや東京都小金井市との交流は中止となりましたが、体験型観光利用促進事業補助を実施し、久慈市内事業者4社が提供した体験プログラム（延べ291名）に対して補助を実施しました。

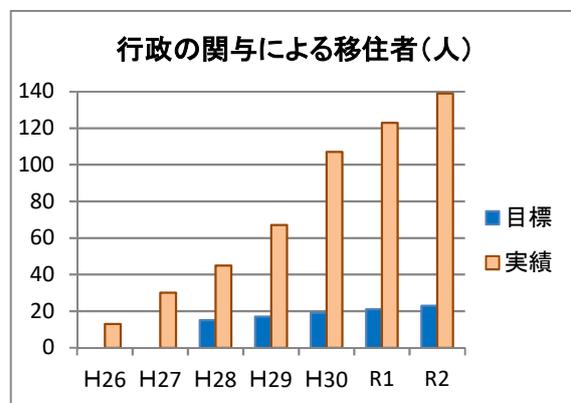
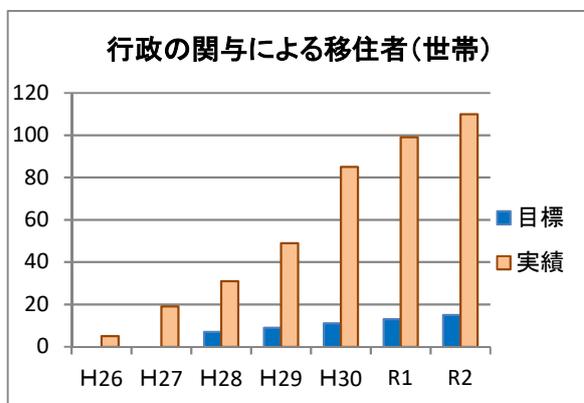
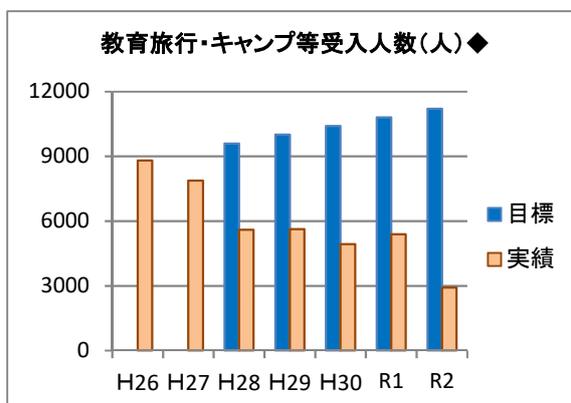
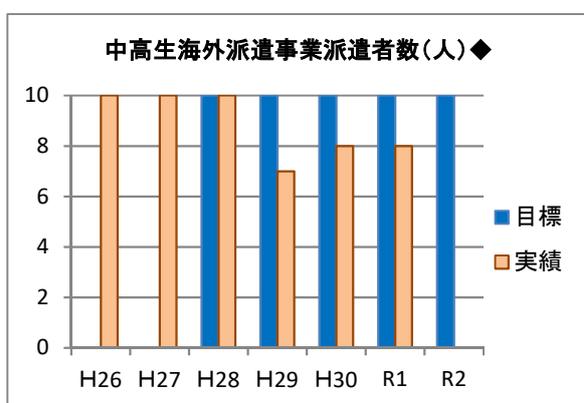
### ③地域の魅力発信による移住・定住の促進（地域づくり振興課）

令和2年度の行政の関与による移住者は11世帯16名で、累計110世帯139名となりました。また、移住相談は32件でした。引き続き、移住・定住の促進に努めます。

## 【指標の状況（詳細）】

◆：新型コロナウイルス感染症の影響が大きい指標

指標（単位）	基準値 (H26)	区分	H27	H28	H29	H30	R1	R2
中高生海外派遣事業派遣者数（人）◆	10	目標	10	10	10	10	10	10
		実績	10	10	7	8	8	未実施
		達成率	100%	100%	70%	80%	80%	—
教育旅行・キャンプ等受入人数（人）◆ ※再掲	8,812	目標	9,600	10,000	10,400	10,800	11,200	
		実績	7,879	5,598	5,630	4,935	5,395	2,924
		達成率	82%	56%	54%	45%	49%	26%
行政の関与による移住者（世帯）※累計	5	目標	7	9	11	13	15	
		実績	19	31	49	85	99	110
		達成率	271%	344%	445%	654%	762%	733%
行政の関与による移住者（人数）※累計	13	目標	15	17	19	21	23	
		実績	30	45	67	107	123	139
		達成率	200%	265%	353%	510%	586%	604%



## 第2章 「基礎戦略1」 共に支え、元気と安らぎあふれるまちづくり 第5節 社会福祉の充実

### 【令和2年度の取組】

#### ①福祉コミュニティの充実（社会福祉課）

##### ●避難行動要支援者支援事業

高齢者や障がい者等の災害時の避難に支援が必要な方が、地域の支援によって迅速な避難ができるよう名簿登録を進め、要支援者として446人が名簿登録されました。

また、これまで市と60町内会等と名簿共有の協定を締結し、支え合い、見守り体制を推進し、福祉コミュニティの充実等に取り組みました。

##### ●地域見守り協力事業

保険会社、電気及び水道事業者等6事業所と協定を締結し、これまでに協定を締結した事業所は、57事業所となりました。既に協定を締結した事業所も含めて、地域の見守り活動を促進しました。

#### ②生活困窮者等への支援体制の充実（社会福祉課）

自立相談支援事業の新規相談件数は153件でした。また、家計改善支援事業については42件、就労準備支援事業においては3件の支援計画を作成し支援を行いました。住居確保給付金については、10世帯に支給し生活困窮者の住居確保に努めました。

#### ③国民健康保険・国民年金制度の啓発（市民課）

国保財政の安定化に向け、国民健康保険税の収納率の向上に取り組み、歳入を確保しました。

また、ジェネリック医薬品の普及、適正な医療給付のための医療費通知の送付、被保険者全世帯に啓発用パンフレットを送付するなど、医療費の適正化に取り組むとともに、特定健診及び特定保健指導を実施し、健康増進、重症化予防による医療費の抑制に取り組みました。

国民年金加入時に納付相談及び免除制度の案内を行い、未納者減少に取り組むとともに、制度の広報、年金相談を実施し、年金制度の信頼構築に取り組みました。

### 【施策の評価】

#### ①福祉コミュニティの充実（社会福祉課）

災害時要援護者台帳情報共有率は、41.7%と目標には達しておりませんが、名簿共有に関する協定を新たに締結した町内会は1件増となり、市全体で60町内会等と共有しています。また、名簿の共有率向上を図るため、協定未締結町内会や自主防災組織に対して、協定締結の勧奨通知を行ったほか、締結が進まない理由を明らかにするため、アンケート調査も同時に行い、課題の掘り起こしに努めました。今後は、課題を踏まえ、他課との連携（自主防災組織）や説明会の実施に向けて取り組みます。

#### ②生活困窮者等への支援体制の充実（社会福祉課）

新型コロナウイルス感染症の影響により生活困窮者からの各種相談及び住居確保給付金の支給件数が増加し、自立相談支援事業の新規相談件数は、目標85件に対し153件、180%の達成率となりました。引き続き、包括的かつ継続的な支援が提供できるよう各関係機関と連携していきます。

また、相談窓口やサービスに繋がらない困窮者も想定されることから、制度の周知と相談体制の充実に努めます。

### ③国民健康保険・国民年金制度の啓発（市民課）

国民健康保険税の令和2年度の収納率は96.34%となり、前年度比0.52ポイント上昇しました。納付相談、差押え、催告等収納対策の継続により納税意識が向上したことが要因と捉えています。

国保特定健康診査受診率は、令和2年度実績で44.1%となり、前年度比3.5ポイント減となりました。新型コロナウイルス感染への不安からくる受診控えなどが影響したものと捉えていますが、疾病の早期発見、重症化予防につなげるため、健診会場での感染防止対策を十分に講じた上で、適切な健診の実施に努めます。

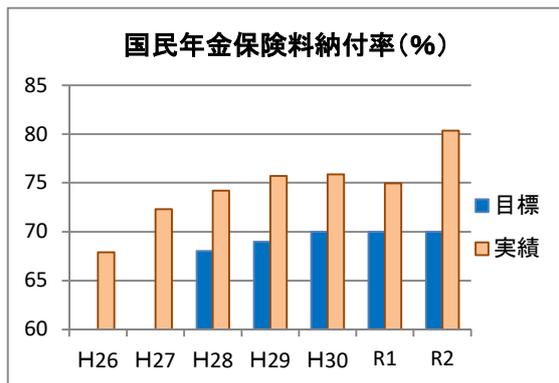
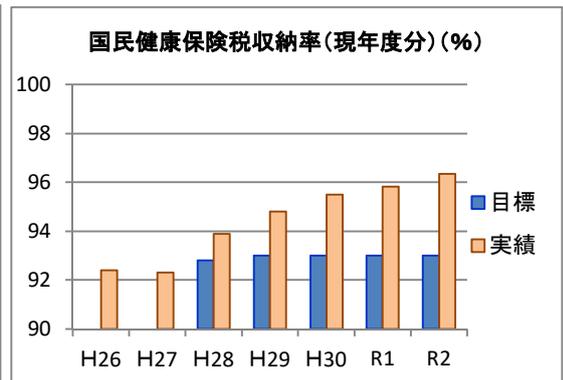
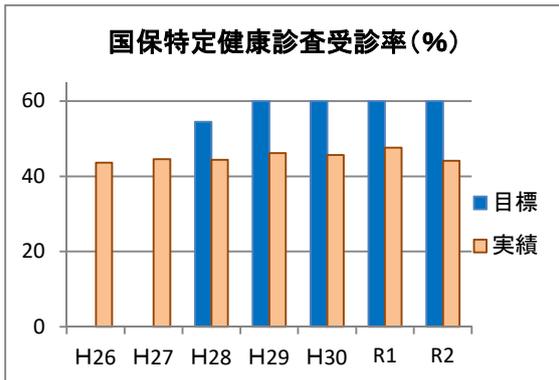
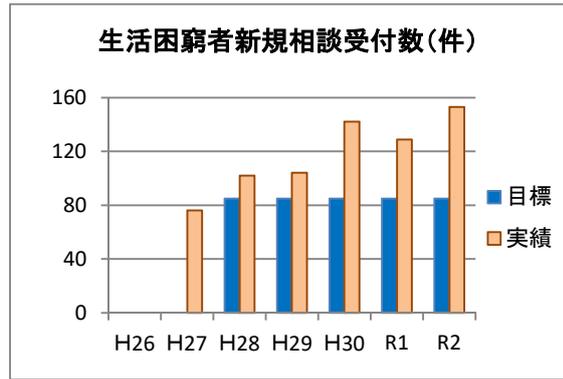
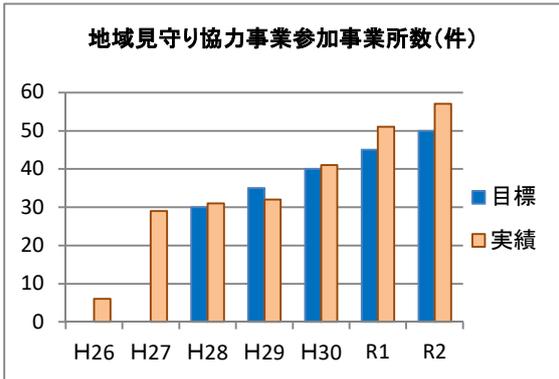
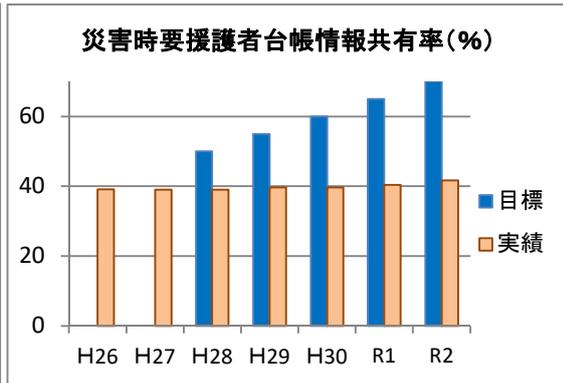
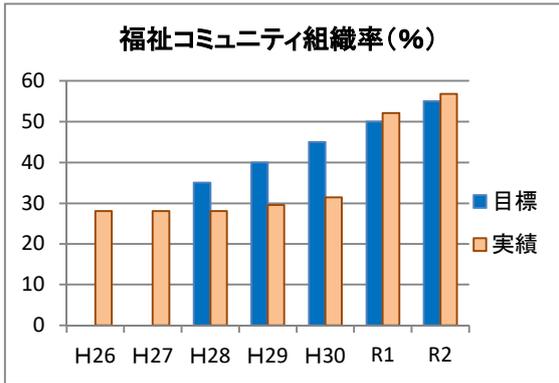
国民年金保険料収納率の令和2年度の収納率は80.33%となっており、前年度比5.38ポイント上昇しました。引き続き、啓発活動等の実施により収納率向上に取り組み、年金制度の基盤の確立に努めます。

### 【指標の状況（詳細）】

指標（単位）	基準値	区分	H27	H28	H29	H30	R1	R2
	(H26)							
福祉コミュニティ組織率（%）	28.1	目標		35.0	40.0	45.0	50.0	55.0
		実績	28.1	28.1	29.5	31.5	52.1	56.8
		達成率		80%	74%	70%	104%	103%
災害時要援護者台帳情報共有率（%）	39.2	目標		50.0	55.0	60.0	65.0	70.0
		実績	39.0	39.0	39.7	39.7	40.4	41.7
		達成率		78%	72%	66%	62%	60%
地域見守り協力事業参加事業所数（件）	6	目標		30	35	40	45	50
		実績	29	31	32	41	51	57
		達成率		103%	91%	103%	113%	114%
生活困窮者新規相談受付数（件）	—	目標		85	85	85	85	85
		実績	76	102	104	142	129	153
		達成率		120%	122%	167%	152%	180%
国保特定健康診査受診率（%）	43.6	目標		54.5	60.0	60.0	60.0	60.0
		実績	44.5	44.4	46.2	45.7	47.6	44.1
		達成率		81%	77%	76%	79%	74%
国民健康保険税収納率（現年度分）（%）	92.4	目標		92.8	93.0	93.0	93.0	93.0
		実績	92.3	93.9	94.8	95.5	95.8	96.3
		達成率		101%	102%	103%	103%	104%
国民年金保険料納付率（%）	67.9	目標		68.0	69.0	70.0	70.0	70.0
		実績	72.3	74.2	75.7	75.9	75.0	80.3
		達成率		109%	110%	108%	107%	115%

※国民健康保険税収納率（現年度分）は、岩手県国民健康保険広域化等支援方針に基づき目標収納率を定める。

※国民年金保険料納付率のH26の欄の数値は、H22からH26の平均値を使用。



## 第2章 「基礎戦略1」 共に支え、元気と安らぎあふれるまちづくり 第6節 高齢者福祉の充実

### 【令和2年度の取組】

#### ①地域包括ケアシステムの促進（地域包括支援センター）

##### ●業務全体の状況

高齢者を支える総合相談窓口として、高齢者が一人ひとりの状態に応じた生活を継続できるように、総合相談、権利擁護、介護予防支援、関係機関との連携強化、支え合いの体制づくりなど各種業務に取り組みました。新型コロナウイルス感染症の影響で制限された事業もありますが、総合相談支援業務の受付件数は2,479件で、前年度比114件の増。相談は「居宅サービス、認知症、独居」の順に多くなっており、様々な困りごと等の支援に取り組みました。

##### ●認知症総合支援事業

認知症の早期対応・早期治療に向けて、医療機関と連携し「認知症初期集中支援チーム」を設置したほか、認知症への理解を広めるため、小中学校や地域・企業等において「認知症サポーター養成講座」を計12回開催したほか、VR認知症体験会や認知症講演会等も開催しました。

##### ●一般介護予防事業「いきいき百歳体操」

歩いて行けて地域で継続できる「いきいき百歳体操」の継続支援と普及啓発に取り組みました。新型コロナウイルス感染症の影響で一時9割の団体が活動を休止し、交流事業等も中止となりましたが、感染予防を徹底しながら「コース選択式個別教室」を新規実施し、活動を促進しました。令和2年度末で68団体・1,010人が活動。前年度比65人の減（団体は同数）となりました。

#### ②介護サービスの充実（地域包括支援センター）

##### ●介護予防・日常生活支援総合事業

「わんつかつこ訪問サービス」を実施し、生活支援が必要な高齢者に対して計138回の訪問サービスを提供しました。また、短期集中リハビリ事業「わんつかつこ教室（約3カ月間・週1回実施）」を新規実施しました。

##### ●家族介護支援事業

重度の要介護者を在宅で介護している家族介護者を支援するため、96件の介護用品支給を決定しました。

##### ●高齢者及び障害者にやさしい住まいづくり推進事業

要介護高齢者等の自立支援と介護の負担軽減を図るため、介護保険の住宅改修の上限額（20万円）を超える改修案件10件を支援しました。

##### ●介護サービス施設等整備事業

事業者の公募を行い、認知症対応型通所介護事業所1施設の整備に対し支援しました。

### ③生きがいづくりへの支援（社会福祉課）

#### ●ふれあいサロン※再掲

サロン活動の施設使用料、飲料代等として月額2,000円を上限に補助金を交付したほか、久慈市社会福祉協議会職員によるサロン訪問、広報誌での活動紹介、新規立上げや活動内容の相談支援を実施しました。

また、サロンのリーダー等を対象にしたふれあいサロンの集いを開催し、情報共有や課題解決の場を提供しました。

#### ●高齢者生きがい支援

市内の単位老人クラブに対して、地域奉仕活動等に積極的に参加できるよう補助金を交付しました。また、老人クラブ活動の周知を行いました。

## 【施策の評価】

### ①地域包括ケアシステムの促進（地域包括支援センター）

令和2年度末の認知症サポーター人数は6,774人で目標を達成することはできませんでしたが、認知症講演会をオンライン視聴も可能な形式で開催するなど、コロナの状況下でも工夫をし、普及啓発機会の確保と充実に取り組みました。

令和2年度末の高齢者に占める要介護認定率は18.77%で目標を達成しました。いきいき百歳体操や各種業務の実施により、目標より低い水準で推移していますが、前年度比では0.14ポイント増となっています。

今後は普及啓発の充実と、関係機関等とのネットワーク強化に重点的に取り組み、高齢者を地域全体で支える地域包括ケアシステムの深化・推進を目指します。

### ②介護サービスの充実（地域包括支援センター）

わんつっこ訪問サービスなどを実施し、介護保険外サービスの充実に取り組みましたが、従事者の確保が難しく、関係団体等とも共通する課題となっています。今後は関係団体等と連携して従事者確保を図るとともに、普及啓発や連携機会の充実に取り組みながら、地域の見守りや支援体制の構築を目指します。

在宅介護については介護用品支給や住宅改修支援により負担軽減を図っています。介護用品支給事業は、国の制度変更に伴い令和3年度から事業内容が見直しとなりました。今後も各種業務と連携しながら介護者支援に取り組みます。

### ③生きがいづくりへの支援（社会福祉課）

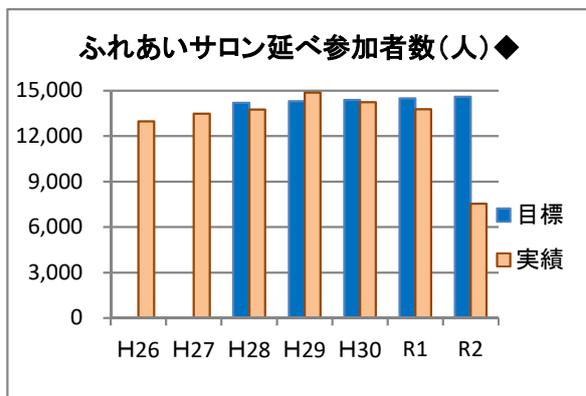
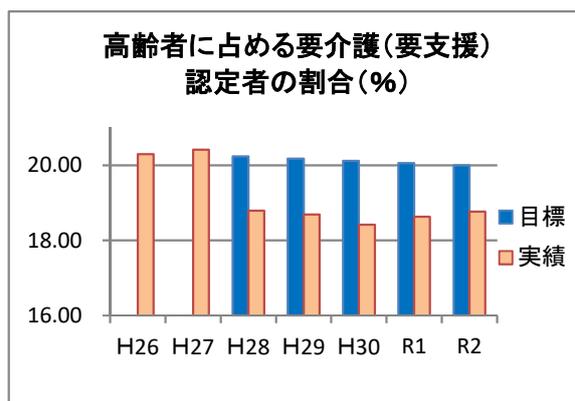
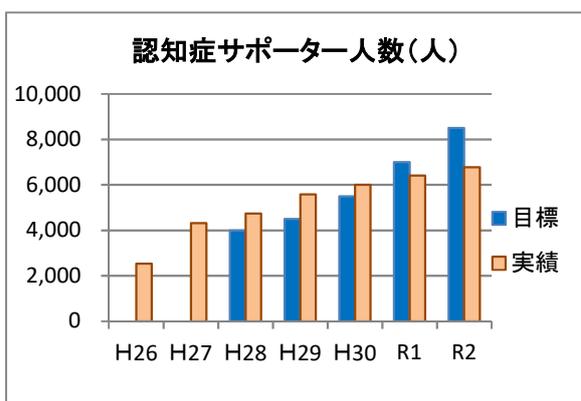
ふれあいサロンは、新型コロナウイルス感染防止のため活動を中止とした地区が多く、90箇所、活動回数973回、参加者延べ7,539人の実績となりました。前年度比55%程度の実績でしたが、高齢者が交流する機会を提供しているほか、趣味などの生きがいづくりの場として好評のため、継続して推進します。

老人クラブ連合会では2クラブが休会し、会員数は前年度比で11名減少しています。地域活動の充実や高齢者の生きがいづくりに寄与していますが、新規入会者も減少していることから、今後も、内容の充実を図るとともに、地域のリーダー育成などを通して活動を支援します。

## 【指標の状況（詳細）】

◆:新型コロナウイルス感染症の影響が大きい指標

指標（単位）	基準値 (H26)	区分	H27	H28	H29	H30	R1	R2
	認知症サポーター人数 (人)		2,529	目標		4,000	4,500	5,500
	実績	4,318		4,739	5,588	6,006	6,414	6,774
	達成率			118%	124%	109%	92%	80%
高齢者に占める要介護 (要支援)認定者の割合 (%)	20.30	目標		20.24	20.18	20.12	20.06	20.00
		実績	20.42	18.79	18.69	18.42	18.63	18.77
		達成率		108%	108%	109%	108%	107%
ふれあいサロン延べ参加 者数(人) ◆ ※再掲	12,978	目標		14,200	14,300	14,400	14,500	14,600
		実績	13,483	13,750	14,881	14,253	13,790	7,539
		達成率		97%	104%	99%	95%	52%



## 第2章 「基礎戦略1」 共に支え、元気と安らぎあふれるまちづくり 第7節 障がい者福祉の充実

### 【令和2年度の実績】

#### ①障がい福祉サービスの充実（社会福祉課）

障がいのある方が、住み慣れた地域で能力や適性に合った日常生活及び社会生活を営むことができるようにするため、障がい福祉サービスに係る自立支援給付費、各種手当、補装具及び日常生活用具の給付を行いました(補装具103件、日常生活用具1,054件)。また、居宅介護や日中活動のサービス利用者については、前年度比8.3%減の330人となっています。

#### ②社会参加への支援（社会福祉課）

重度の障がいのある方の社会参加を促進するため、福祉タクシー事業（タクシー券の交付者219人）を行いました。

ろうあ者の社会参加を支援するボランティア通訳等の人材を養成するため、手話奉仕員養成講座を継続開催し、12人が受講しました。

#### ③支援体制の充実（社会福祉課）

医療的ケア児とその家族を地域で支えられるようにするため、久慈地域障害者自立支援協議会において、関係機関との協議の場を設置し、地域の課題の対応策等を検討しました。また、就労系福祉サービス事業所との意見交換会を開催し、地域の現状や課題、方向性について共有を図りました。

成年後見制度の利用の促進を図るため、久慈地域成年後見センターを久慈広域4市町村共同事業として、久慈市社会福祉協議会に委託して実施しました。

### 【施策の評価】

#### ①障がい福祉サービスの充実（社会福祉課）

自立への支援について、居宅介護や日中活動のサービス利用者は、介護保険への移行、地域生活支援事業の利用、新型コロナウイルス感染症の影響により外出等が減り、利用者数が減少しました。今後も、周知啓発及び利用しやすい環境づくりに取り組みサービス向上に努めます。

#### ②社会参加への支援（社会福祉課）

聴覚障がい者の社会参加支援のため、その担い手となる手話奉仕員養成講座を実施し、新たに8人が登録され、年度末登録者は54人となりました。引き続き手話奉仕員の要請に努めていきます。障がい者の実雇用率については、前年度比0.41%増の3.05%となりました。

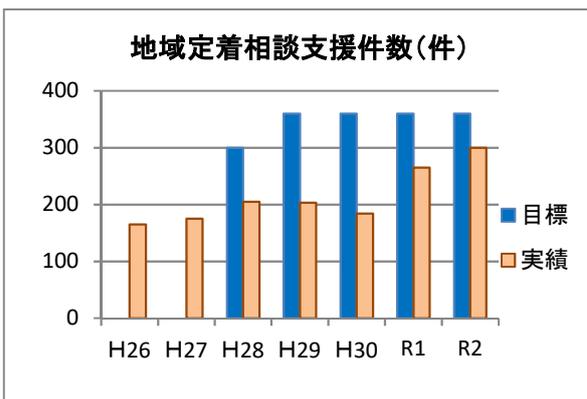
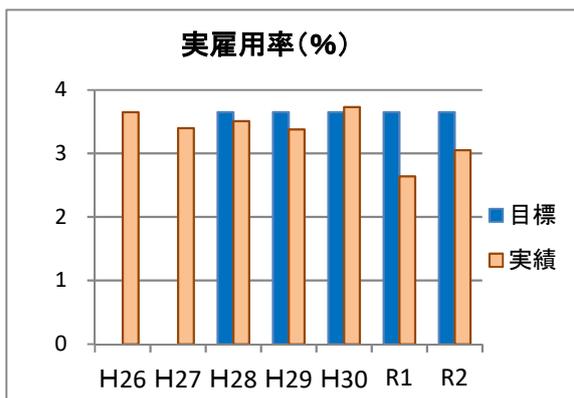
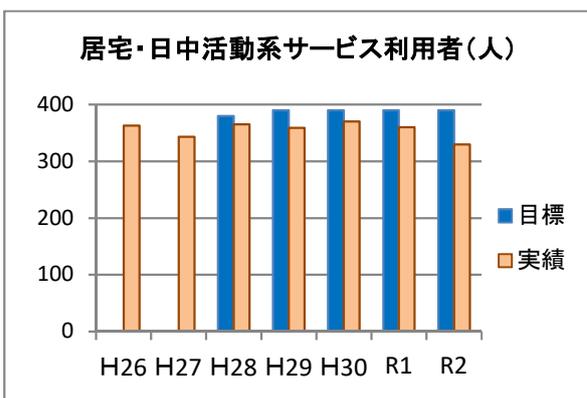
今後も、特性や能力を活かすことができる「働く場」に円滑に移行することができるよう、久慈地域障害者自立支援協議会就労支援分科会において、在職者交流会、事業所対象研修会など具体的な取組を行い、就労支援を推進します。

### ③支援体制の充実（社会福祉課）

地域定着相談支援件数は、300件と増加傾向にあります。今後も、障がい福祉サービスの提供体制等の確保に向け、久慈地域障害者自立支援協議会での地域課題の共有及び解決方法等について協議・検討し、各関係機関と連携し必要な社会資源の充実に取り組めます。

### 【指標の状況（詳細）】

指標（単位）	基準値 (H26)	区分	H27	H28	H29	H30	R1	R2
居宅・日中活動系サービス利用者（人）	363	目標		380	390	390	390	390
		実績	343	365	359	370	360	330
		達成率		96%	92%	95%	92%	85%
実雇用率（%） ※ハローワーク公表資料	3.65	目標		3.65	3.65	3.65	3.65	3.65
		実績	3.40	3.51	3.38	3.73	2.64	3.05
		達成率		96%	93%	102%	72%	84%
地域定着相談支援件数 (件)	165	目標		300	360	360	360	360
		実績	175	205	203	184	265	300
		達成率		68%	56%	51%	74%	83%



## 第2章 「基礎戦略1」 共に支え、元気と安らぎあふれるまちづくり 第8節 地域医療の充実

### 【令和2年度の取組】

#### ①医療機関の充実（保健推進課）

##### ●医師確保対策

県や関係機関に対し、県立久慈病院において不足している医師の充足・確保についての要望を行いました。

##### ●市町村医師養成事業

将来、岩手県内の県立病院等の医師として業務に従事しようとする者に対し、県と市町村が修学資金を貸付する事業に負担金を拠出しました。

##### ●看護師養成事業

久慈市内における看護師不足を解消するため、看護学校等に修学し、久慈市内の医療施設において看護師の業務に従事しようとする者に対し、奨学資金の貸付を行いました。

##### ●休日当番医事業

休日における初期救急診療体制の充実を図るため、久慈医師会の協力を得て、休日当番医事業を実施しました。

#### ②医療機関の連携（保健推進課）

県立病院と久慈圏域の医療機関、介護施設、薬局等の連携を図るため、平成28年に運用開始された「北三陸ネット」について、関係団体と連携し、普及・利用促進を支援しました。

### 【施策の評価】

#### ①医療機関の充実（保健推進課）

久慈医療圏人口10万人当たりの医師数は、まだ未公表（令和4年2月予定）となっておりますが、H30年度では141.9人となっており、全国及び県平均を大幅に下回っています。全国的な医師不足も背景にあることから、直ちに県立久慈病院の医師を増員し、診療体制を強化することは困難な状況ですが、医師の地域偏在、診療科偏在の解消及び医師の充足について、県や関係機関に対し要望を継続していきます。なお、令和2年度は、市町村医師養成事業で養成した医師2名が県立久慈病院で義務履行を行いました。

看護師養成奨学資金については、令和2年度は3名の学生に貸付を行っており、地元での就労を希望する看護師の養成・確保にむけて、着実に事業を推進しています。

休日当番医による診療日数は、年間72日、延べ482人の患者を診察しており、休日における受診機会を確保するとともに、救急医療機関である中核病院との役割分担と連携により、今後も休日における救急医療体制の充実を図ります。

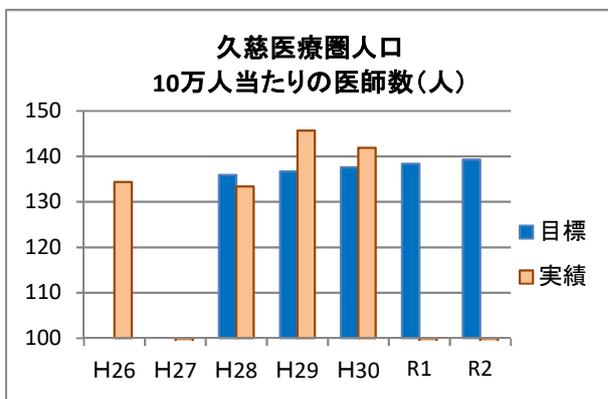
#### ②医療機関の連携（保健推進課）

北三陸ネットの同意取得件数は11,387件であり、目標の3,000件を超え、多くの方にご利用いただいています。今後も、北三陸ネットの周知と登録の促進、利用率向上に向け支援を行います。

## 【指標の状況（詳細）】

指標（単位）	基準値	区分	H27	H28	H29	H30	R1	R2
久慈医療圏人口10万人当たりの医師数（人）※再掲	134.4	目標	—	135.9	136.7	137.6	138.4	139.3
		実績	—	133.4	145.7	141.9	調査未実施	R4年2月公表予定
		達成率	—	98%	107%	103%	—	—

※「医師、歯科医師、薬剤師調査」厚生労働省統計情報部（隔年調査）。久慈医療圏人口10万人当たりの医師数のH26の基準値はH24の数値を使用し、H29の実績値はH28の数値を使用。



第2章 「基礎戦略1」  
共に支え、元気と安らぎあふれるまちづくり  
第9節 保健活動の充実

【令和2年度の取組】

①次世代からの健康づくりの推進（子育て世代包括支援センター）

子どもを望む夫婦に対する不妊治療費の助成を継続しました（13組／15件）。また、妊婦・乳児（1カ月、3カ月、9カ月）の健康診査、乳児家庭全戸訪問（185件）、乳幼児健康診査（6カ月、1歳6カ月、3歳の各健診）、乳幼児相談、発達相談（7回／年）、早期療育事業（9回／年）等を実施しました。

②成人の健康づくりの推進（保健推進課）

生活習慣病やがんなどの疾病の予防及び早期発見を図るため、各種健診事業を実施しました。また、各種がん検診の普及啓発を行い、受診率向上を図るとともに、健康に対する意識の高揚と精密検査の受診勧奨に努めました。

③こころの健康づくりの推進（保健推進課）

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、例年より回数・人数は少ないものの、ゲートキーパー養成講座等（6回/延141人）を開催。うつスクリーニング（221人）、産後スクリーニング（185人）も実施し、ハイリスク者の早期発見、早期治療、人材育成を中心に引き続き対策の強化に努めました。また、広報掲載（年5回）、ゲートキーパーシールのマスク等への貼り付けを行い、啓発活動を行いました。

④歯と口腔の健康づくりの推進（保健推進課）

「久慈市歯と口腔の健康づくり基本計画」（平成27年～令和6年度）の推進のため、幼児の歯科健診及びフッ化物の歯面塗布（2歳児受診率83.6%、2歳6か月児受診率83.9%）、妊婦の歯科健康診査（受診率53.1%）、歯周疾患検診として40歳の歯科健康診査（受診率15.0%）及び50歳の歯科健康診査（受診率13.1%）、後期高齢者歯科健診（受診率12.1%）、イー歯トープ8020コンクールの令和2年度受賞者10名への伝達表彰式、歯科保健推進委員会の開催などを実施しました。

⑤感染症予防の推進（保健推進課）

感染症を予防するため各種予防接種を実施し、未接種者への勧奨などにより接種率の向上に努めたほか、感染症の予防に対する正しい知識の普及啓発に努めました。また、令和元年度から3カ年にわたり実施されている、成人男性の風しんの追加的対策に対応しました。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、防災行政無線や市広報等により注意喚起を行うとともに、基本的な感染予防対策の普及・啓発を行いました。また、地域外来・検査センターを設置し、市内の検査体制の充実を図りました。

季節性インフルエンザと新型コロナウイルス感染症の同時流行に備え、高齢者等の季節性インフルエンザ予防接種費用の助成開始時期を1カ月前倒したほか、接種費用の無料化を図りました。

#### ⑥食育の推進（保健推進課）

新型コロナウイルス感染拡大の影響で庁内の連絡会は書面での開催となりましたが、関係機関と密に連絡を取り合い、課題等の情報共有に努めました。

久慈市食育推進計画の評価をし、食育の更なる推進を図るため、令和3年3月に第2次食育推進計画を策定しました。

食事に対する正しい知識の普及啓発として、市内小学校（1校）や高等学校（1校）において朝食の大切さやバランスのとれた食事等について講話、市広報等に望ましい食習慣に関する記事を掲載しました。また、地域で食生活改善活動を行う食生活改善推進員の養成を行いました。

### 【施策の評価】

#### ①次世代からの健康づくりの推進（子育て世代包括支援センター）

子どもを望む夫婦に対する特定不妊治療費の助成を13組15件の方が受けています。乳児家庭全戸訪問及び3歳児健康診査は100%となり、目標値を達成しています。

#### ②成人の健康づくりの推進（保健推進課）

がん検診の受診率は、胃がん2.5%、肺がん31.7%、大腸がん29.8%でした（胃がん検診は新型コロナウイルス感染拡大防止のため単独検診を中止にした影響が大きい）。受診率は目標値には至りませんでした。受診を希望しなかった住民のうち、申込段階で「人間ドック又は医療機関での受診」を選択した住民が対象者の約15%を占めていることから、実際の受診率以上に「自らの健康は自らが守る」を実現できているものと捉えています。

#### ③こころの健康づくりの推進（保健推進課）

新型コロナウイルス感染拡大の影響もありましたが、平成30年度策定の自殺対策計画により「包括的な自殺対策プログラム（久慈モデル）」による一次～三次予防等6つの骨子からなる対策を引き続き実施しました。

令和2年の自殺者数は6人（速報値）と前年より減少となり、2023年の計画目標値自殺死亡率19.2人、（自殺者数6.3人）に近づきました。自殺者数は中長期的に経過を追うことが必要で、引き続き取り組みを継続します。

#### ④歯と口腔の健康づくりの推進（保健推進課）

3歳でむし歯のない子の割合は78.3%で、令和元年度から改善がみられ、中長期的にも改善傾向にあります。2歳・2歳6カ月児歯科健診は、個別に未受診勧奨をした結果、受診率がともに5%程度上昇し、2歳児が83.6%、2歳6カ月児が83.9%でした。40歳・50歳の歯科健診受診率は、働き盛り世代ということもあり、40歳が15.0%、50歳が13.1%でしたが、前年度よりやや上昇しました。今後、各歯科健診の受診勧奨や広報等での普及啓発を行い、3歳でむし歯のある子の割合の減少の達成と歯周疾患検診の受診率向上、口腔ケアの意識向上を図ります。

⑤感染症予防の推進（保健推進課）

任意接種である乳幼児インフルエンザ予防接種を引き続き全額公費助成とするほか、接種費用の助成対象年齢の拡大を図り、感染症予防の更なる充実に努めます。

新型コロナウイルスワクチン接種の早期実施に向け、関係機関と連携し、接種体制の構築を図ります。

⑥食育の推進（保健推進課）

令和2年度の中学3年生の欠食率は22.5%であり、令和元年度と比較すると増加しておりますが、例年と比較して20%程度の調査参加数であったことが影響していると考えられます。

令和2年度に実施した久慈市食育推進計画の評価では、学年が上がるほど欠食率が高くなっていることから、引き続き、若い世代への朝食の大切さについて普及啓発を行います。併せて、成人・高齢世代への朝食摂取をはじめとする望ましい食習慣についての普及啓発を行い、「食」の重要性の理解と健全な食生活を実践する人の増加を図ります。

【指標の状況（詳細）】

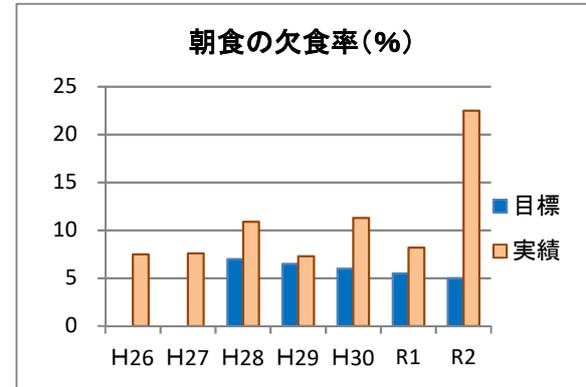
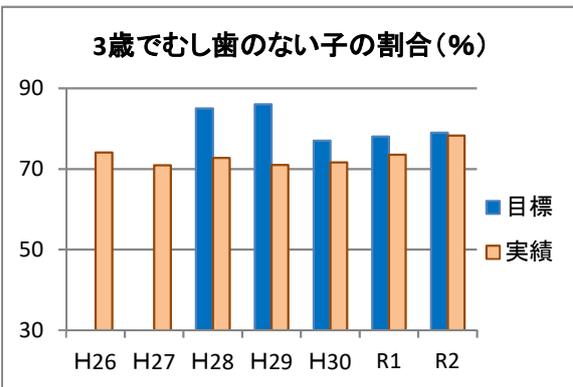
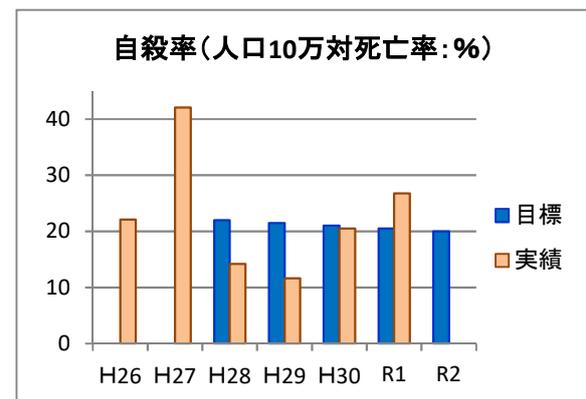
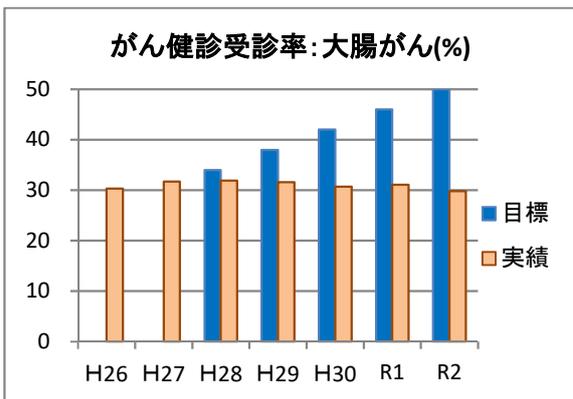
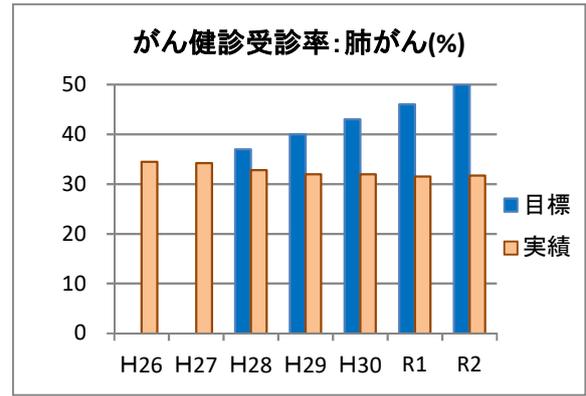
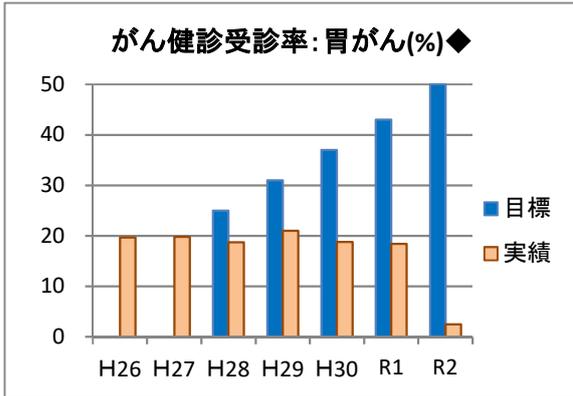
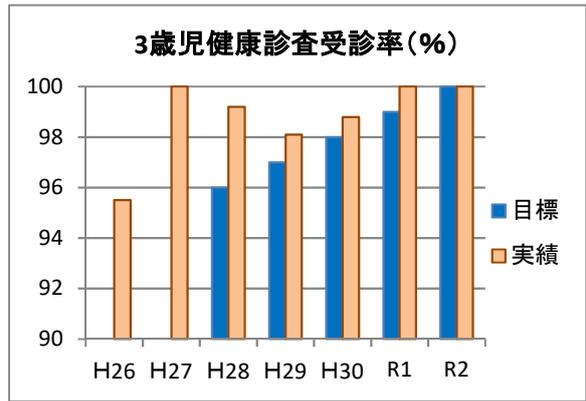
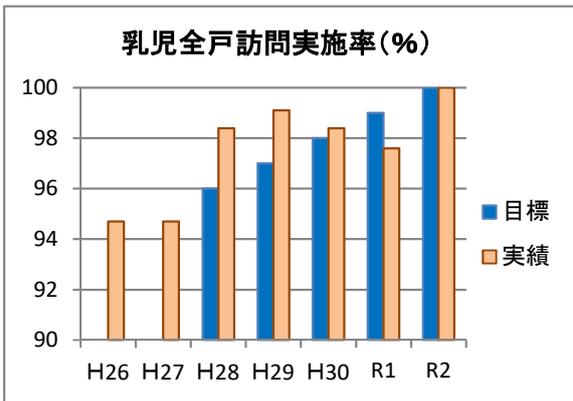
◆：新型コロナウイルス感染症の影響が大きい指標

指標（単位）	基準値 (H26)	区分	H27	H28	H29	H30	R1	R2
	乳児全戸訪問実施率 (%)		94.7	目標 実績 達成率	96.0 98.4 103%	97.0 99.1 102%	98.0 98.4 100%	99.0 97.6 99%
3歳児健康診査受診率 (%)	95.5	目標 実績 達成率	96.0 100.0 103%	97.0 99.2 101%	98.0 98.1 101%	98.0 98.8 101%	99.0 100.0 101%	100.0 100.0 100%
がん健診受診率：胃がん (%)◆ ※再掲	19.7	目標 実績 達成率	25.0 19.8 75%	31.0 18.7 68%	37.0 21.0 51%	43.0 18.4 43%	50.0 2.5 5%	
がん健診受診率：肺がん (%)※再掲	34.5	目標 実績 達成率	37.0 34.2 89%	40.0 32.8 80%	43.0 32.0 74%	46.0 31.5 68%	50.0 31.7 63%	
がん健診受診率：大腸がん (%)※再掲	30.3	目標 実績 達成率	34.0 31.7 94%	38.0 31.9 83%	42.0 30.7 73%	46.0 31.1 68%	50.0 29.8 60%	
自殺率（人口10万対死亡率）	22.1	目標 実績 達成率	22.0 42.1 155%	21.5 14.2 185%	21.0 11.6 102%	20.5 26.8 76.5%	20.0 — R4年5月 公表予定	
3歳でむし歯のない子の割合 (%)	74.1	目標 実績 達成率	85.0 70.9 86%	86.0 72.7 83%	77.0 71.0 93%	78.0 73.5 94%	79.0 78.3 99%	
朝食の欠食率（%） ※中学3年生	7.5	目標 実績 達成率	7.0 7.6 64%	6.5 10.9 89%	6.0 7.3 53%	5.5 8.2 67%	5.0 22.5 22%	

※自殺率（人口10万対死亡率）のH26の欄の数値はH24の数値を使用。

※自殺率（人口10万対死亡率）のR2の欄の数値は、岩手県保健福祉年報資料を用いるためR4年5月公表予定。

※朝食欠食率（%）※中学3年生の数値は、がん等疾病予防支援システムを用いており、R2年度の調査参加数は2校40名。（H30年度は7校213名、R元年度は4校237名）



第2章 「基礎戦略1」  
共に支え、元気と安らぎあふれるまちづくり  
第10節 自然景観の保全・創造と活用

【令和2年度の取組】

①自然景観への配慮（商工観光課）

みちのく潮風トレイルの利用促進を図るため、環境整備に取り組んだほか、岩手県や三陸ジオパーク推進協議会と連携し、地域のジオサイトを理解するための研修会等を実施しました。

②花・鳥・木を活用したまちづくり（政策推進課）

平成23年4月に制定した新市の花鳥木（花はつつじ、鳥はうぐいす、木はしらかば）の周知を図るため、平庭つつじまつり等において、つつじの苗木を配布しました。また、エリカシーランド久慈推進協議会と連携し、防災公園のつつじの植樹を行いました。

【施策の評価】

①自然景観への配慮（商工観光課）

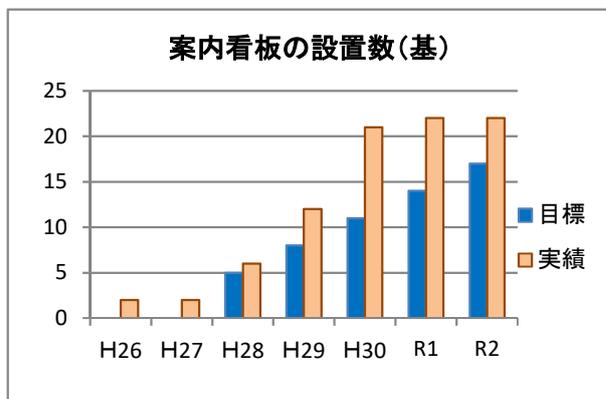
令和2年度の看板設置はありませんでしたが、今後も景観に配慮しながら、利用者の利便性向上に向けて、必要に応じて看板設置を進めてまいります。

②花・鳥・木を活用したまちづくり（政策推進課）

イベント等でのつつじ苗木の配布や、防災公園など新しい施設への植樹活動により、一定の周知が図られたものと捉えておりますが、今後も、久慈市のシンボルとしての定着に向けて取り組みます。

【指標の状況（詳細）】

指標（単位）	基準値 (H26)	区分	H27	H28	H29	H30	R1	R2
	案内看板の設置数（基）		2	目標 2	5	6	8	11
			実績 2	120%	150%	191%	157%	129%



第2章 「基礎戦略1」  
共に支え、元気と安らぎあふれるまちづくり  
第11節 環境対策の推進

【令和2年度の取組】

①自然環境の保全と創造（生活環境課）

豊かな自然環境と快適な生活環境を保全するため、環境状況に係る測定や調査を市及び協力団体において実施しました。

- ・水質測定公共用水域等：22カ所（年4回）
- ・騒音測定自動車騒音常時監視業務（騒音推計）
- ・酸性雪測定実施時期：1月～2月測定（4回）
- ・水生生物調査団体数：5団体（延べ178名）
- ・臭気に関する実態調査
- ・放射線空間線量測定
- ・環境パトロール員設置事業

環境パトロール員10名を委嘱し、年間を通して312時間の環境パトロールを実施しました。

不法投棄件数は90件と前年度実績（72件）に比べて増加しました。

②資源循環型社会の推進（生活環境課）

●快適生活環境確保対策事業

早朝一時間清掃を全3回実施し、18,443人の参加がありました。また、側溝清掃については2町内会の活動を支援しました。

●資源循環型都市づくり推進事業（ごみ集積場整備事業補助）

地域の環境衛生維持のため老朽化や容量拡大が必要となったごみ集積場など、計12施設の整備を行った団体に対し補助金を交付しました。

●指定ごみ袋の周知、啓発

ごみの減量・資源化率の向上を図るため、令和2年1月に導入し、同年4月から完全移行した指定ごみ制度の定着化に向け、チラシの全戸配布等により周知、啓発を行いました。

③衛生施設等の整備改善（生活環境課）

令和2年度は汚泥再生処理センターの建築工事に着手しました。新施設は令和3年度からの供用が予定されています。（久慈広域連合事業）

また、ごみ焼却施設は、施設の延命化のための基幹的設備改良工事を平成30年度、令和元年度に引き続き行いました。（久慈広域連合事業）

## 【施策の評価】

### ①自然環境の保全と創造（生活環境課）

公害の受付件数は6件であり、令和2年度の目標値（8件）を達成しております。これは、市民や事業者の意識の高まりや努力により、生活環境の保全が図られているものと捉えています。今後も市民や事業者の環境保全に対する意識啓発及び測定や調査による環境保全の把握に努めます。

### ②資源循環社会の推進（生活環境課）

令和2年度のごみの排出量は、12,327tとなり前年度比約800t減少しました。これは、令和2年4月から完全移行した指定ごみ袋制度により家庭系及び事業系のごみの排出抑制が図られたことが要因であると考えられます。また、同制度の導入に伴い分別意識の向上も図られ、家庭系ごみ全体に占める資源物の割合が増加しました。

今後は、指定ごみ袋制度の定着化やごみの分別意識の更なる向上に向け、周知・啓発を実施し、ごみの減量化・資源化率の向上に努めます。

### ③衛生施設等の整備改善（生活環境課）

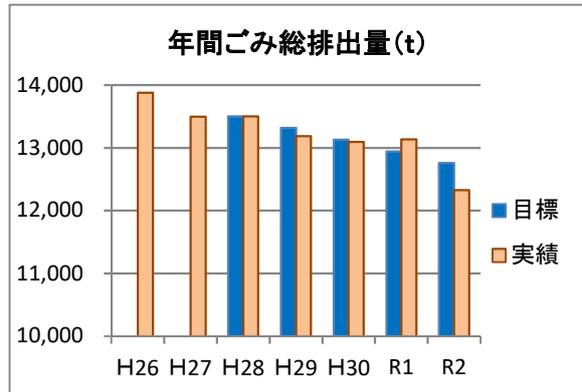
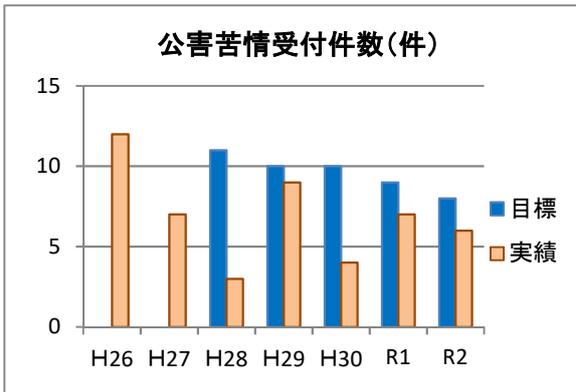
し尿処理については新施設の建築工事に着工し、令和3年度中の完成を予定しています。

ごみ焼却場については、施設の延命化のため、平成30年度・令和元年度から引き続き実施する基幹的設備改良工事が完了しました。今後も、久慈広域連合と一体となつてごみの減量化・資源化率の向上に取り組みます。

## 【指標の状況（詳細）】

指標（単位）	基準値	区分	H27	H28	H29	H30	R1	R2
	(H26)							
公害苦情受付件数（件）	12	目標		11	10	10	9	8
		実績	7	3	9	4	7	6
		達成率		367%	111%	250%	129%	133%
年間ごみ総排出量（t）	13,877	目標		13,503	13,316	13,129	12,942	12,756
		実績	13,496	13,500	13,185	13,092	13,133	12,327
		達成率		100%	101%	100%	99%	103%

※下線部：H28、H30年度の数値は精査し、修正。



## 第2章 「基礎戦略1」 共に支え、元気と安らぎあふれるまちづくり 第12節 市民生活の充実

### 【令和2年度の取組】

#### ①消費者教育の充実（生活環境課）

消費者教育の充実として、令和2年度は出前講座を4回実施しました。消費者力アップ講習会については、新型コロナウイルス感染症の影響により実施することができませんでした。

#### ②消費者保護対策の充実（生活環境課）

消費者保護対策として、消費生活センターに生活相談員3名を置き、各種研修会への参加を支援するなど、高度で専門性の高い生活相談員の育成に努めました。

消費生活センターにおける令和2年度の年間相談数は399件でした。平成23年度から実施している久慈広域市町村での出張相談も継続して開催し、消費者問題解決の支援を図りました。また、広報誌「消費生活センターだより」を毎月広域市町村において全戸回覧し、最新の相談事例と各種相談日程等を周知しました。

また、お金とこころの安心支援ネットワークにより庁内各課と連携を図り、暮らしとお金の安心相談会、消費者救済資金貸付事業の実施により消費者の生活安定に努めました。

#### ③交通安全・防犯対策の推進（生活環境課）

交通安全対策については、久慈警察署や関係団体と連携し、各交通安全運動期間の啓発活動を延べ8回実施しました。また、交通安全教室については、関係団体と連携し、計44回実施しました。

防犯対策については久慈警察署や関係団体と連携しながら、各地域安全運転期間を中心に啓発活動を実施しました。また、防犯対策情報を掲載した「防犯くじ」を4回発行したほか、特殊詐欺の予兆と思われる事案が発生した都度、久慈警察署と連携し、防災行政無線を用いた被害の未然防止活動を行いました。

### 【施策の評価】

#### ①消費者教育の充実（生活環境課）

消費者力アップ講習会は新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度は実施することができませんでした。感染終息後は再開する見込みであり、今後も消費者被害の未然防止のためできるだけ多くの住民に受講していただくよう、久慈広域町村と連携しながら、効果的な周知に取り組みます。

#### ②消費者保護対策の充実（生活環境課）

消費生活センターにおける相談受付件数は、令和元年度の320件から79件増の399件となりました。これからも消費者問題解決の支援のため消費生活センターの活動周知に努めます。

### ③交通安全・防犯対策の推進（生活環境課）

令和2年の交通事故発生件数は、令和元年より減少しましたが目標値を達成できなかったことから、引き続き啓発活動等を行っていきます。

飲酒運転検挙者数は、依然として多いことから、関係団体と連携し、飲酒運転撲滅の取り組みを継続します。

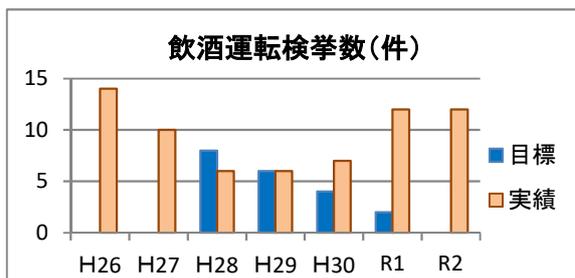
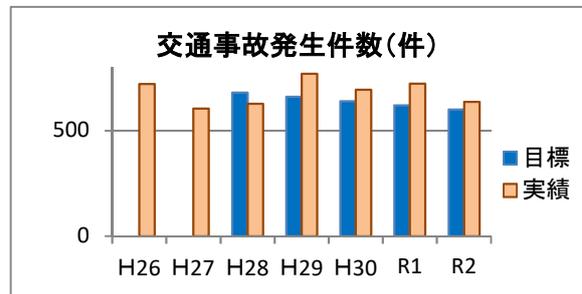
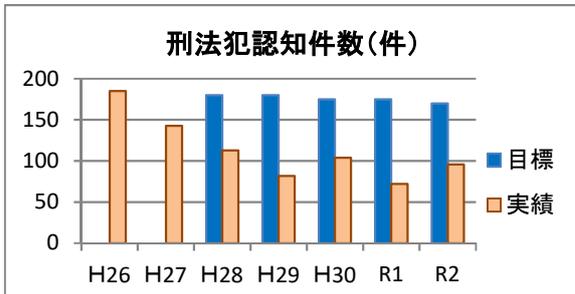
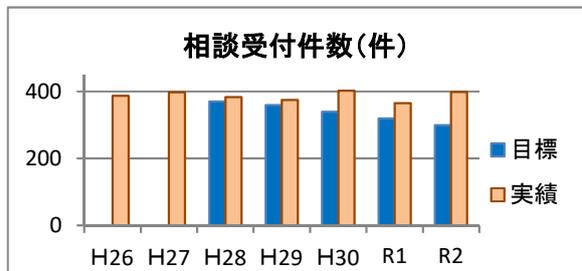
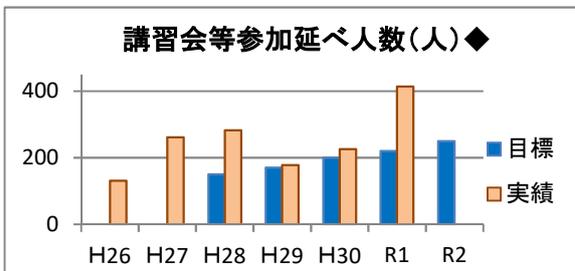
刑法犯認知件数は、令和元年に比べて増加しましたが目標を達成しました。今後も久慈警察署や関係団体と連携し、被害防止活動に取り組みます。

### 【指標の状況（詳細）】

◆：新型コロナウイルス感染症の影響が大きい指標

指標（単位）	基準値 (H26)	区分	H27	H28	H29	H30	R1	R2
講習会等参加延べ人数 (人) ◆	131	目標		150	170	200	220	250
		実績	261	282	178	226	414	未実施
		達成率		188%	105%	113%	188%	—
相談受付件数（件）	387	目標		370	360	340	320	300
		実績	398	383	375	403	365	399
		達成率		97%	96%	84%	88%	75%
刑法犯認知件数（件）	185	目標		180	180	175	175	170
		実績	143	113	82	104	72	96
		達成率		159%	220%	168%	243%	177%
交通事故発生件数（件）	722	目標		680	660	640	620	600
		実績	604	627	769	694	723	637
		達成率		108%	86%	92%	86%	94%
飲酒運転検挙数（件）※	14	目標		8	6	4	2	0
		実績	10	6	6	7	12	12
		達成率		133%	100%	70%	17%	14%

※「飲酒運転検挙数」の達成率は、基準値からの変化量をもとに算出。



## 第2章 「基礎戦略1」

### 共に支え、元気と安らぎあふれるまちづくり

#### 第13節 エネルギー対策の推進

##### 【令和2年度の実施】

##### ①再生可能エネルギーの導入促進（企業立地港湾課）

###### ●洋上風力発電の導入促進に向けた取り組み

久慈市沖における洋上風力発電の円滑な導入促進のため、環境省委託事業（ゾーニング実証事業 10/10）を導入し、久慈市沖の自然環境調査や漁業関係者とのワークショップなど、社会的調整に係る事業を実施しました。

また、ゾーニングマップで得られた導入可能性のあるエリアにおける浮体式洋上風力発電の立地可能性等について調査をするため、環境省委託事業（浮体式洋上風力発電による地域の脱炭素化ビジネス促進事業 10/10）を導入し、久慈市沖の海象調査等を実施しました。

###### ●北岩手循環共生圏の理念達成に向けた取り組みの促進

再生可能エネルギーの地産地消の促進に向け、構成9自治体が連携して、地域住民向けセミナー、発電事業者と地域新電力とのマッチング事業を実施しました。

###### ●自立・分散型の再生可能エネルギーの導入促進

林地残材、樹皮を利用した自立・分散型の熱供給事業について、市内福祉施設における事業可能性を調査しました。

また、市内公共施設における第三者設置の太陽光発電設備を活用した再生可能エネルギー地産地消の仕組みである（PPA事業）の導入可能性について調査しました。

###### ●「再エネ100宣言 RE Action」の目標達成に向けた取り組みの推進

久慈市の保有施設の使用電力を2050年（令和32年）までに再生可能エネルギー100%を目指す枠組みである「再エネ100宣言 RE Action」に基づく取り組みについて、地域新電力である「久慈地域エネルギー株式会社」と連携した取り組みを推進しました。

##### ②省エネルギーの促進（生活環境課）

市ホームページや市広報紙などで省エネルギー活動についての広報活動を行いました。また、市内及び市の業務から排出される温室効果ガス排出量を調査し公表しました。

## 【施策の評価】

### ①再生可能エネルギーの導入促進（企業立地港湾課）

久慈市における固定価格買取制度による再生可能エネルギー発電設備の導入容量は27,227 kWとなっており、目標値である17,000 kWを上回っています。

これは、国による2050年カーボンニュートラル宣言によって誘発されたもののほか、久慈市がこれまで取り組んできた各種補助金の利用や立地に係る久慈市の側面支援によるものと捉えております。

今後、再生可能エネルギーの導入を促進するうえでは、送電網、地域住民との社会的調整、洋上風力発電に係る基地港湾の整備などの課題がありますが、県・国等と連携して解決に向けた取り組みを進めます。

#### ●洋上風力発電の導入促進に向けた取り組み

ゾーニング実証事業では、漁業関係者とのワークショップなどを経て、久慈市沖における洋上風力発電の導入可能性のあるエリアを示したゾーニングマップを作成・公表しました。

久慈市沖の海域調査では、鳥類、魚類、海象について冬期の調査を実施しました。令和3年度はそれぞれ春、夏、秋の調査を行うほか、海底調査についても実施する予定です。

#### ●北岩手循環共生圏の理念達成に向けた取り組みの促進

再生可能エネルギーの地産地消の促進に向けて開催したセミナーは、オンラインでの参加も可能としての開催となったが、395名の参加（視聴）者数であり、再生可能エネルギーの地産地消に向けた機運を醸成することができました。

また、再生可能エネルギーの地産地消を進める観点から、地域新電力と再生可能エネルギー発電事業者とのマッチングも4回実施し、地域新電力における再生可能エネルギーの調達を側面支援しました。

#### ●自立・分散型の再生可能エネルギーの導入促進

木質バイオマスによる市内福祉施設での自立・分散型の熱供給事業については、2施設で採算ベースに乗る事業モデルを構築しました。今後は、各施設に対し導入に向けた側面支援を実施します。

また、市内公共施設におけるPPA事業については、2施設について調査検討を行い、2施設とも採算ベースに乗る事業モデルを構築しました。今後は、この事業モデルの実現に向けて担当部局と協議を進めます。

#### ●「再エネ100宣言 RE Action」の目標達成に向けた取り組みの推進

「再エネ100宣言 RE Action」に基づく取り組みについて、岩手県企業局が保有する滝発電所の電力を新たに公共施設17施設に供給することとなりました。引き続き、自治体新電力である久慈地域エネルギー株式会社と連携して、市の保有施設における再生可能エネルギー比率の向上に努めます。

## ②省エネルギーの促進（生活環境課）

令和元年度、2年度の実績値は、それぞれ令和3年度、4年度に算定されます。平成30年度の久慈市全域の温室効果ガス排出量は、28.10万t-CO<sub>2</sub>/年となり、目標値と比較して、1.89万t-CO<sub>2</sub>/年、率では7%の増となりました。平成27年度から排出量は毎年減少しておりますが、目標値を上回っている状況です。

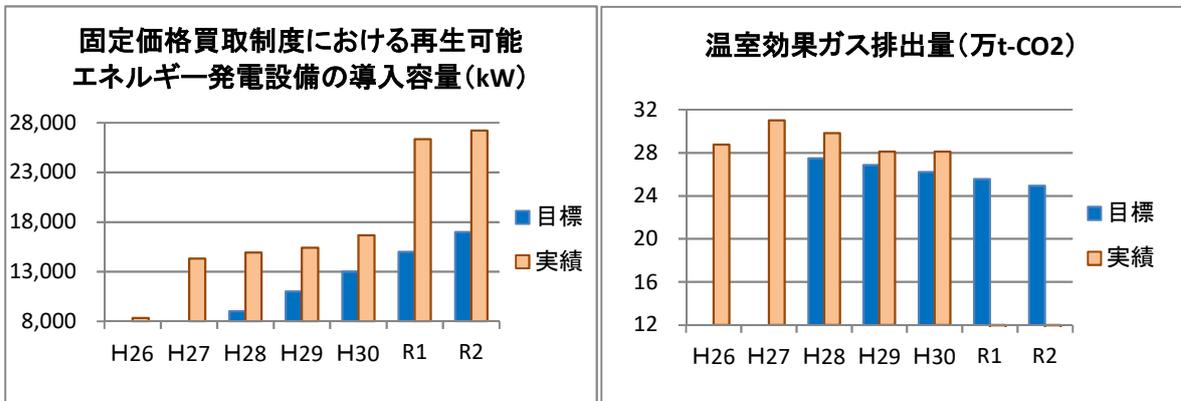
平成29年度と比較すると、全体排出量は、若干の減少となっております。家庭部門、運輸部門で減少しており、省エネ行動や再エネ設備やエコカーの導入が浸透してきているものと考えられます。その反面、産業部門や業務部門で増加していることから、事業所における温室効果ガス排出量の削減対策の強化に努めます。

## 【指標の状況（詳細）】

指標（単位）	基準値 (H26)	区分	H27	H28	H29	H30	R1	R2
固定価格買取制度における再生可能エネルギー発電設備の導入容量（kW）	8,329	目標		9,000	11,000	13,000	15,000	17,000
		実績	14,318	14,940	15,405	16,677	26,361	27,227
		達成率		166%	140%	128%	176%	160%
温室効果ガス排出量（万t-CO <sub>2</sub> ）	28.77	目標		27.49	26.85	26.21	25.57	24.93
		実績	31.02	29.82	28.12	28.10	R4.3月公表予定	R5.3月公表予定
		達成率		92%	95%	93%	—	—

※下線部：都道府県エネルギー消費統計において遡及修正があったため修正。

R1、R2の実績はR4.3月、R5.3月公表予定。



第2章 「基礎戦略1」  
共に支え、元氣と安らぎあふれるまちづくり  
第14節 防災体制の充実

【令和2年度の取組】

①災害に強い地域づくりの推進（消防防災課・上下水道整備課）

●災害対策事業

水害・津波等の災害に備え、久慈市地域防災計画の見直しや災害応急対策用資機材・非常用備蓄食料の更新等を行うとともに、防災行政無線保守点検業務の実施や防災行政無線電話再応答サービスの運用などを継続して実施しました。

また、避難所における新型コロナウイルス感染症対策として、衛生用品や清掃用品のほか、段ボールパーテーションや簡易テント等の資機材を整備しました。

●地域防災センター指定管理事業

地域防災センター5施設において、地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者による管理を継続して実施しました。

※指定管理期間：平成30年4月1日～令和4年3月31日

●避難施設整備費補助金

令和2年度は申請実績がなかったものの、災害時、市が指定する指定緊急避難場所及び指定避難所における、避難者の安全と衛生確保のために行う改修と、発電機の購入に要する経費に対し、引き続き助成を行います。

●婦人消防協力隊活動

婦人消防協力隊へ活動経費を支出するとともに事務補助を行い、活動を支援しました。

●水防活動

大雨等による水害発生時に対応するため、水防資機材の整備等を行いました。

また、津波・洪水等が発生した場合の緊急性（市民の安全確保）の観点から、県設置水門等の管理や操作について、県からの委託契約を受託し行いました。

●浸水対策

大雨等による雨水排水機能を改善するため、門前・天神堂地区の雨水排水路を整備しました。

また、大雨等による浸水被害を解消するため、新井田地区、田高地区、十八日町地区の雨水排水ポンプ場整備について、3カ所同時に事業着手しました。

②防災意識の啓発（消防防災課）

●防災センター

災害時における災害対策活動の拠点施設としての役割を担いながら、平常時には、防災教育施設として防災意識向上の推進を図りました。

例年、市内はもとより、管内保育園児や小学校児童の見学、また、各種団体の視察等も積極的に多数受け入れ、防災センター専門説明員による施設内の説明や各設備を使用しての「体験型学習」の実施も継続して行ってきましたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、施設見学等の受け入れの縮小を余儀なくされました。

### ③消防体制の充実（消防防災課）

#### ●広域消防体制の支援

久慈広域連合消防分担金、岩手県消防協会負担金等を支出しました。

#### ●広報活動の実施

新型コロナウイルス感染症の影響により、街頭啓発活動等は実施できませんでした  
が、市広報や新聞等へ団関係記事を掲載し、団活動のPRを行いました。

#### ●消防団訓練の実施

消防団特別点検（消防演習）、消防出初式、中継送水訓練等の大規模訓練については、  
新型コロナウイルス感染症の影響により中止としましたが、初任団員教育訓練等の  
小規模訓練は実施し、団員の技能向上を図りました。

#### ●消防団員の意欲向上、福利厚生の実施のための取り組み

消防団幹部会議において機能別消防団員制度導入の検討や各種災害活動における活動  
基準の作成を行い、団の組織体制の充実に取り組みました。

また、団員報酬の支給、各種表彰の実施、福祉共済金の支給事務などを行い、団員の  
意欲向上や団組織の活性化を図りました。

#### ●消防施設、車両、資機材の整備

消防屯所の修繕、防火水槽や消火栓等の消防水利の移設・修繕、消防車両の修繕・更  
新、安全装備品等の装備資機材の購入等を行い、消防力の維持強化に努めました。

車両については、団の小型動力ポンプ付き積載車2台を更新しましたが、久慈消防署  
の救助工作車の更新は、新型コロナウイルス感染症の影響により納期が延長となり、令  
和3年度に事業を繰り越しました。

## 【施策の評価】

### ①災害に強い地域づくりの推進（消防防災課・上下水道整備課）

久慈市地域防災計画の見直しを行うとともに、備蓄食料や防災資機材の更新のほか、  
避難所における感染症対策用資機材の整備などを行いました。

また、東日本大震災や、今後発生する可能性がある、日本海溝・千島海溝沿い巨大地  
震などの大規模災害に備えるため、総合防災公園の適切な維持管理や運用、湾口防波堤  
の早期整備のほか、避難訓練の実施などを通し、関係機関と協力していきながら、ハー  
ド・ソフトの両面から、災害に強い地域づくりを推進します。

「久慈公共下水道事業計画」により、地形的な条件等により自然流下で雨水を排除す  
ることが困難な地域について、雨水排水ポンプ場等の整備を推進し、浸水対策に取り組  
みます。

### ②防災意識の啓発（消防防災課）

津波避難訓練の実施や自主防災組織の活動支援、市民向けの防災講演会や職員を対象  
とした研修会などを行っており、これらの活動を通して、引き続き市民の防災意識の啓  
発や普及に努めます。

### ③消防体制の充実（消防防災課）

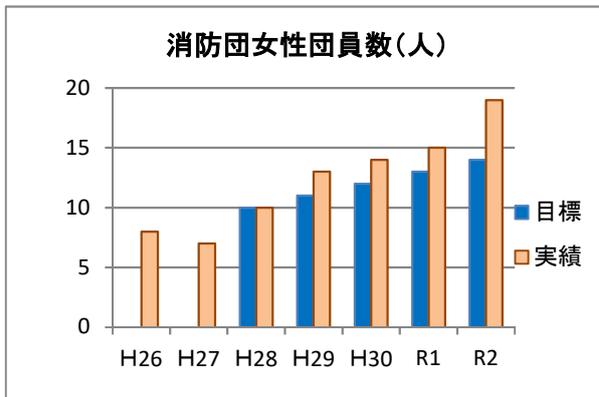
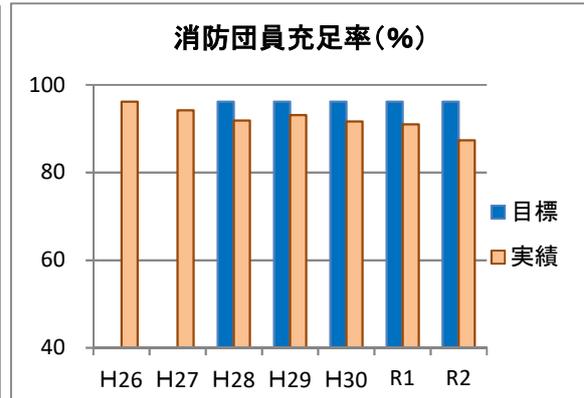
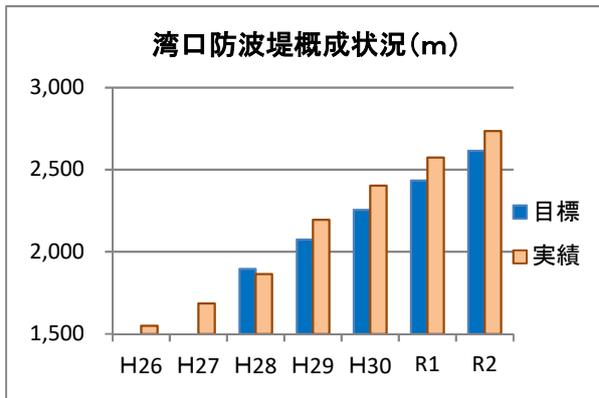
広域消防及び消防団活動の支援、消防施設の整備等により、火災等の各種災害に対し、迅速かつ的確に対応することができましたが、令和2年度末の消防団員の充足率は87.4%と前年度に比べ3.6%低下しています。

消防団女性団員数は19人と前年比4名増加となり目標値も達成しました。

今後は、特に消防団員の確保に向けた取り組みを強化し、消防体制の充実に努めます。

### 【指標の状況（詳細）】

指標（単位）	基準値 (H26)	区分	H27	H28	H29	H30	R1	R2
湾口防波堤概成状況 (m)	1,550	目標		1,895	2,075	2,255	2,435	2,615
		実績	1,685	1,865	2,195	2,403	2,575	2,736
		達成率		98%	106%	107%	106%	105%
消防団員充足率（%）	96.2	目標		96.2	96.2	96.2	96.2	96.2
		実績	94.2	91.9	93.1	91.7	91.0	87.4
		達成率		96%	97%	95%	95%	91%
消防団女性団員数（人）	8	目標		10	11	12	13	14
		実績	7	10	13	14	15	19
		達成率		100%	118%	117%	115%	136%



第2章 「基礎戦略1」  
共に支え、元氣と安らぎあふれるまちづくり  
第15節 道路整備の促進

【令和2年度の取組】

① 広域幹線道路網の整備（建設企画課・広域道の駅整備推進室）

八戸・久慈自動車道、三陸北縦貫道路、国道281号の広域幹線道路網の整備促進に関する要望については、延べ29回実施しました。その他主要な県道整備についても、岩手県に対する重点事項要望や県北広域振興局要望等を例年どおり実施しました。

広域連携の取組として、「久慈広域行政研究会」を2回、市町村担当者会議等を3回開催し、広域町村と連携により広域道の駅の整備に取り組みました。

また、企業グループと広域道の駅整備事業基本契約及び施設整備契約を締結し、設計、施工、管理運営に係る協議を重ね、基本設計を完成させるとともに、用地の取得や関係機関との協議、各種許認可申請の準備を行いました。

② 幹線道路の整備（建設整備課）

● 社会資本整備総合交付金

- ・ 日吉町宇部線（小久慈町日吉地内） 舗装補修 L=44m
- ・ 小久慈線（本町地内ほか） 交差点改良 L=88.3m

● 道路メンテナンス事業

- ・ 橋梁長寿命化修繕計画改定業務（市内各所） 橋梁修繕計画
- ・ 久慈夏井線ほか（市内各所） 橋梁点検
- ・ 新中の橋に係る橋梁点検（新中の橋） 跨線橋部の橋梁点検
- ・ 市道村井線ほか（山根町村井地内ほか） 橋梁補修 4橋
- ・ 二十八日町新井田線ほか（市内各所） 橋梁補修：委託設計

③ 生活道路の整備（建設整備課・道路河川維持課）

● 過疎対策事業

- ・ 外川井線（山形町川井地内） 改良舗装 L=20m

● 辺地対策事業

- ・ 下戸鎖橋場線（山根町下戸鎖地内） 改良舗装 L=146m

● 地方道路等整備事業

- ・ 早坂線（夏井町早坂地内） 舗装 L=230m
- ・ 上長内平沢線（長内町平沢地内） 改良 L=49m
- ・ 沢山通り線（門前地内ほか） 改良 L=149.5m
- ・ 二子小袖沢線（宇部町館石地内） 改良：委託設計

● 緊急自然災害防止対策事業

- ・ 久喜漁港線（宇部町久喜地内） 法面改良 L=14.5m

● 交通安全施設整備事業

- ・ 広美町海岸線ほか（市内各所） 区画線 L=2,402m
- ・ 川又橋場線ほか（市内各所） 防護柵 L=32m

● 市民協働道路維持補修事業

- ・ 市内18地区（長内町ほか）の道路維持補修を実施しました。

● 市道維持修繕等事業

- ・ 定期的にパトロールを実施し、適切な維持修繕に努めました。

#### ④都市計画道路の整備（建設整備課）

令和2年度は、県事業として進めている久慈川堤防嵩上げに係る市道広美町海岸線湊橋の架け替えについて、既設橋梁の幅員拡幅分を費用負担し、令和3年度の完成を目指し事業進捗に取り組みました。

### 【施策の評価】

#### ①広域幹線道路網の整備（建設企画課・広域道の駅整備推進室）

国道・県道の道路整備につきましては、状況の変化を的確に捉えながら、関係機関に対し様々な機会を通じて要望や提言を行っていくことが重要です。引き続き情報収集に努めるとともに、関係機関とのネットワークの強化に努め、要望等を実施します。

広域道の駅整備につきましては、三陸沿岸道路の全線開通を見据え、企業グループとの設計、運営の協議を行いながら、用地取得や法令手続きなどの関係事務を進め、施設の円滑な整備を進めてまいります。また、住民や関係機関との意見交換を継続して行い、施設の効果的な活用に向け取り組みます。

#### ②幹線道路の整備（建設整備課）

令和2年度は渋滞解消のため平成28年度から事業着手した小久慈線の交差点改良工事を実施し、令和3年度の右折レーン完成に向けて事業を進めることができました。

橋梁の長寿命化修繕率は、目標値を下回っておりますが、これは平成28年台風第10号及び令和元年台風第19号の災害対応を優先して実施したためです。今後も、財政事情等を勘案しながら、計画的に実施します。

#### ③生活道路の整備（建設整備課、道路河川維持課）

令和2年度は辺地対策事業や過疎対策事業など継続事業を進めました。また、新たに排水対策として山岸線（畑田）の工事を実施しました。

舗装済市道延長は目標値を下回っておりますが、これは、台風災害の復旧工事を優先して実施したためであり、今後も、財政事情等を勘案しながら、計画的に実施します。

市民協働道路等維持補修事業につきましては、令和元年台風第19号の影響に伴い令和元年度事業を繰越しましたが、市内18地区の事業を計画的に実施しました。今後も財政状況等を勘案しながら、継続して取り組みます。

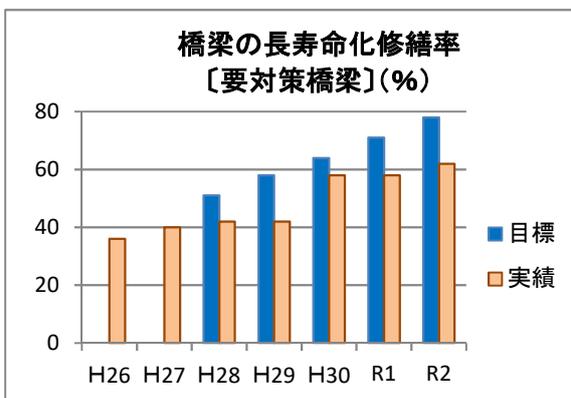
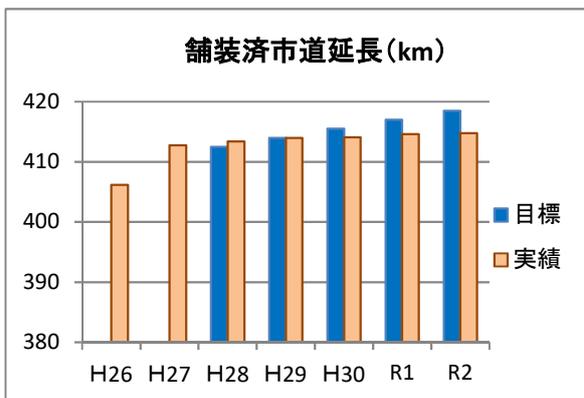
また、市道の維持補修につきましては、おおむね計画通りに実施できていることから、今後も適正な維持管理に努めます。

#### ④都市計画道路の整備（建設整備課）

現在、岩手県の防潮堤嵩上げ工事に係る湊橋架け替えを行っており、令和3年度中の開通を予定しています。今後も市勢発展のため都市計画道路の整備を計画的に実施できるよう、関係機関と協議を進めます。

## 【指標の状況（詳細）】

指標（単位）	基準値 (H26)	区分	H27	H28	H29	H30	R1	R2
舗装済市道延長（km）	406.2	目標		412.5	414.0	415.5	417.0	418.5
		実績	412.8	413.4	414.0	414.1	414.6	414.8
		達成率		100%	100%	100%	99%	99%
橋梁の長寿命化修繕率 〔要対策橋梁〕（%）	36	目標		51	58	64	71	78
		実績	40	42	42	58	58	62
		達成率		82%	72%	91%	82%	79%



第2章 「基礎戦略1」  
共に支え、元気と安らぎあふれるまちづくり  
第16節 港湾整備の促進

【令和2年度の取組】

①港湾機能の強化（企業立地港湾課）

岩手県に対する重点事項要望のほか、東北市長会、北奥羽開発促進協議会、復興期成同盟会、三陸沿岸都市会議等を通じ、国及び岩手県に対し、港湾施設の整備促進を要望しました。

②湾口防波堤の整備促進（企業立地港湾課）

久慈港湾口防波堤の整備促進に関する要望活動を国土交通省や自由民主党本部などに対し2回実施しました（1回は新型コロナウイルス感染症対策のため郵送）。

③港湾の利用促進（企業立地港湾課）

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため久慈市近郊の港湾荷役会社に対し合計2回のポートセールスを行いました。

また、令和2年12月には公益社団法人日本船舶海洋工学会との共催により「第69回海洋教育 フォーラム」を開催しました。

【施策の評価】

①港湾機能の強化（企業立地港湾課）

港湾貨物の取扱量増加により、貨物置場が手狭になったため、増設を岩手県に要望した結果、平成28年度にパームヤシ殻（PKS）用のヤードが設置されたが、現在もなお十分な面積が確保できていない状況であることから、今後も引き続き、港湾整備の促進についてを国及び岩手県に対し要望活動を行います。

②湾口防波堤の整備促進（企業立地港湾課）

湾口防波堤は令和2年度末現在で2,736m概成し、目標値を121m上回っています。今後も引き続き、国及び岩手県に対してあらゆる機会を捉えて要望活動を行います。

③港湾の利用促進（企業立地港湾課）

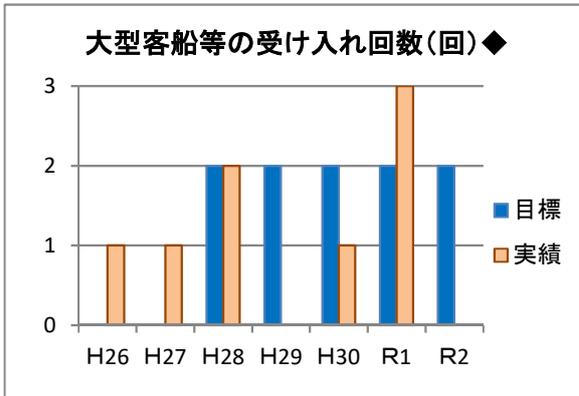
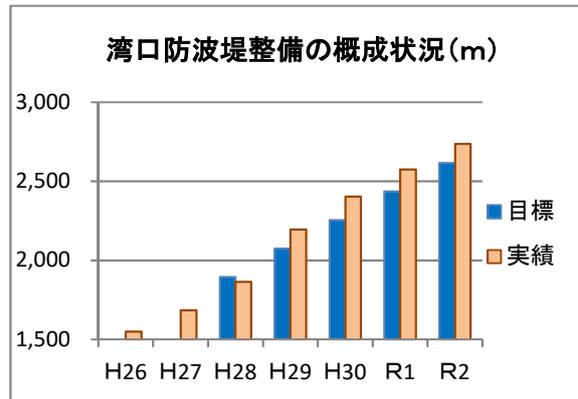
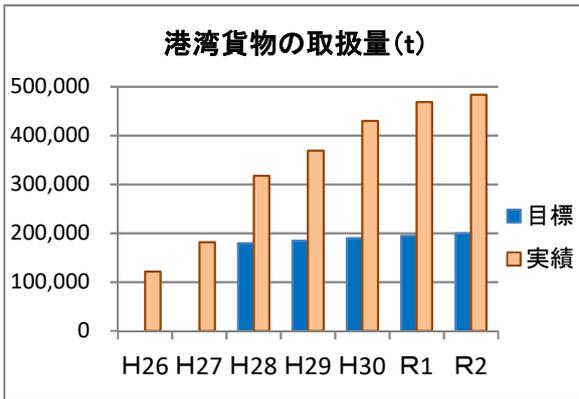
令和2年度の港湾貨物の取扱量は483,500tであり、目標値200,000tを大きく上回っています。これはパームヤシ殻（PKS）の取扱いが継続していることや、建材向けの珪石の出荷の伸び、道路建設資材向けの砂・砂利や鉄鋼スラグの大幅な増加によることが大きな要因です。また、令和2年度の大型客船等の受け入れは1隻の予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大のため受け入れはありませんでした。

今後は、港湾利用の更なる増加のため、クルーズ関係業者や新規利用企業に対するのPRや既存企業への支援強化に努めるとともに、関係機関と連携し、久慈港のイメージアップに努めます。

【指標の状況（詳細）】

◆:新型コロナウイルス感染症の影響が大きい指標

指標（単位）	基準値 (H26)	区分	H27	H28	H29	H30	R1	R2
港湾貨物の取扱量（t） ※暦年での積算	121,344	目標		180,000	185,000	190,000	195,000	200,000
		実績	181,415	317,563	369,021	430,069	468,432	483,500
		達成率		176%	199%	226%	240%	242%
湾口防波堤整備の概成状況（m）※再掲	1,550	目標		1,895	2,075	2,255	2,435	2,615
		実績	1,685	1,865	2,195	2,403	2,575	2,736
		達成率		98%	106%	107%	106%	105%
大型客船等の受け入れ回数（回）◆	1	目標		2	2	2	2	2
		実績	1	2	0	1	3	0
		達成率		100%	0%	50%	150%	0%



第2章 「基礎戦略1」  
共に支え、元気と安らぎあふれるまちづくり  
第17節 街並み環境整備の促進

【令和2年度の取組】

①集約型の地域づくり（建設企画課）

平成29年度に策定した「久慈市空家等対策計画」に基づき、所有者等による適正管理を促進するため「空家等発生予防啓発パンフレット」を作成し、「利活用空家判定」空家所有者697件に対し配布しました。また、「相談先一覧チラシ」を作成し、空家等相談窓口により随時、空家等に関する相談対応を実施しました。

②住環境の向上（建設企画課）

計画していた市営住宅侍浜団地と、みなと団地の外装改修工事は、新たな久慈市公営住宅等長寿命化計画策定中のため、策定後に行うこととしたことから、令和2年度の市営住宅の外装改修・建替え等工事の実績はありませんでした。

③公園・緑地の整備及び維持管理（建設整備課・道路河川維持課）

●公園・緑地の整備

都市公園長寿命化計画に基づき、都市公園の遊具を5基更新、1基撤去を実施しました。

●公園、緑地の維持管理

公園に設置されているトイレや照明灯、遊具等について9カ所の公園、緑地で2件の修繕を実施しました。また、指定管理対象外の31カ所の公園や緑地広場について、業務委託により清掃や施設の保守点検等を実施しました。

●公園の指定管理

都市公園10カ所を地元町内会等へ管理を委託し、適正な管理を行いました。

【施策の評価】

①集約型の地域づくり（建設企画課）

●空家等対策

空家等の所在及び状態の実態把握に努めるとともに、当市の実情に応じて策定した「久慈市空家等対策計画」に基づき、引き続き所有者等への適切な管理の促進、空家等や跡地の利活用、及びU・I・Jターンによる移住・定住の促進、空家等に関する相談対応などを実施し空家の解消に努めました。空家等の管理は、所有者個人が実施することが、原則であることから、所有者が不明だったり、遠方に居住している等、空家の適正な管理がされない場合が多く、また、解体費用が高額になるため現存させているケースもあることから、解体費用の一部助成等の総合的な対策の施策の検討が必要です。

## ②住環境の向上（建設企画課）

指標の状況「市営住宅の外装改修・建替え等工事率」は、令和2年度目標値100%に対し、46%の実績となりました。

目標値を下回る結果となった要因は、前計画の久慈市公営住宅等長寿命化計画により目標対象としている市営住宅87戸の内、改修予定としていた待浜団地や、みなと団地の外装改修工事が未着手となったことが要因です。

今後は、令和2年度に新たに策定した久慈市公営住宅等長寿命化計画に基づき、長寿命化工事等が必要である市営住宅の外装改修や、用途廃止などに着手し、社会情勢に沿った住環境向上の実施に努めます。

## ③公園・緑地の整備及び維持管理（建設整備課・道路河川維持課）

### ●公園の整備

市民の憩いの場として安全・安心な公園施設の利用、効果的な維持管理や修繕・更新を行うため都市公園長寿命化計画に基づき遊具等の更新に努めました。

### ●公園、緑地の維持管理

公園や緑地広場等を快適な環境に保つため、草刈り作業や剪定作業、支障木の伐採、施設の保守点検等、適切な維持管理に努めるとともに、優先度を考慮しながら、引き続き維持修繕に努めます。

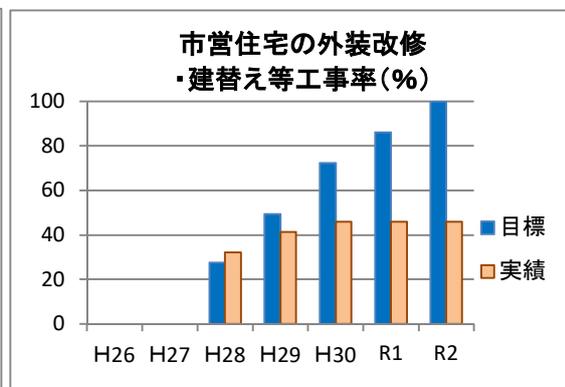
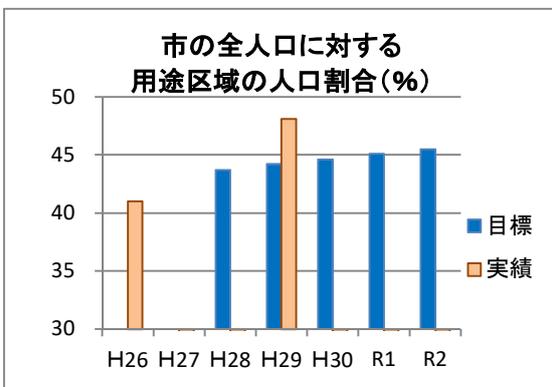
### ●公園の指定管理

町内会等が公園の管理を行うことで、さらに地域に密着した公園となるよう、引き続き指定管理による管理を進めます。

## 【指標の状況（詳細）】

指標（単位）	基準値 (H26)	区分	H27	H28	H29	H30	R1	R2
	市の全人口に対する用途区域の人口割合（%）		41.0	目標 —	43.7	44.2	44.6	45.1
		実績	—	—	48.1	—	—	—
		達成率	—	—	109%	—	—	—
市営住宅の外装改修・建替え等工事率（%）	0.0	目標	—	27.6	49.4	72.4	86.2	100.0
		実績	—	32.2	41.4	46.0	46.0	46.0
		達成率	—	117%	84%	64%	53%	46%

※用途区域の人口割合実績については、「都市計画基礎調査」結果公表年度のみ記載（概ね5年毎に実施）。  
 ※用途区域の人口割合実績のH29の値は、最新の「都市計画基礎調査」結果（H30年度公表、H27年度国勢調査ベース）による。



## 第2章 「基礎戦略1」 共に支え、元気と安らぎあふれるまちづくり 第18節 生活環境基盤整備の促進

### 【令和2年度の実績】

#### ①安定した給水体制の確保（上下水道整備課）

基幹施設である「白山浄水場」の設備の老朽化に伴い、平成27年度から更新事業を実施しており、令和2年度は遠方監視制御装置等の更新を行い、事業がすべて完了しました。

滝地区水道施設整備事業は、施設用地を取得し、浄水場等の土木・建築工事及び機械・電気計装設備工事に着手しました。

また、配水管の経年化が進んでいた夏井地区および侍浜地区の配水管3,039mの更新を実施したほか、幸橋橋梁添架配水管の新設工事や他事業等に伴う配水管移設工事等を実施しました。

#### ②汚水処理施設の整備（上下水道整備課）

##### ●公共下水道事業

民間のノウハウを活用した官民連携事業などの導入により、長内、天神堂、源道地区など下水道を整備しました。

##### ●漁業集落排水整備事業

大尻、白前・本波地区は、汚水管路施設等（大尻地区：圧送管、白前・本波地区：舗装本復旧）を整備しました。

大尻、白前・本波、桑畑、麦生、外屋敷（田子の木）、川津内地区は、施設機能保全計画を策定しました。

##### ●浄化槽設置整備事業

合併浄化槽により個別処理をする個人を対象に補助事業（41基）を実施しました。

### 【施策の評価】

#### ①安定した給水体制の確保（上下水道整備課・経営企画課）

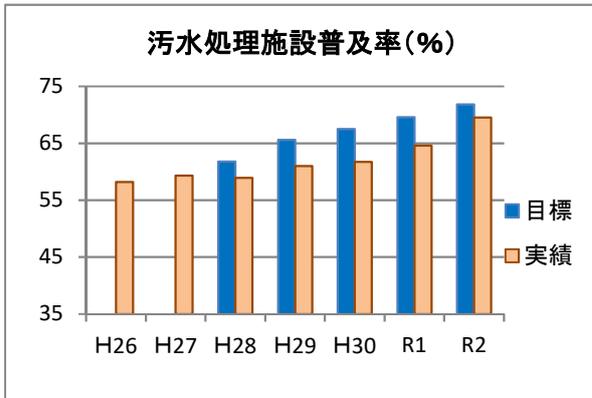
水道事業基本計画に基づいた計画的な施設更新に努めており、今後の老朽化施設の更新のほか、他事業との調整により効率的な施設整備を図ってまいります。

また、料金改定効果により給水収益が24.57%改善しました。

#### ②汚水処理施設の整備（上下水道整備課・経営企画課）

当市の汚水処理施設普及率は69.5%であり目標を下回っておりますが、前年度比4.9%増と年々増加傾向にあります。

指標（単位）	基準値	区分	H27	H28	H29	H30	R1	R2
	(H26)							
污水処理施設普及率 （％） ※普及人口/行政区人口	58.2	目標		61.8	65.6	67.5	69.6	71.8
		実績	59.3	58.9	61.0	61.7	64.6	69.5
		達成率		95%	93%	91%	93%	97%



第2章 「基礎戦略1」  
共に支え、元気と安らぎあふれるまちづくり  
第19節 情報通信環境の充実

【令和2年度の取組】

情報通信環境の充実（地域づくり振興課）

●携帯電話不感地域解消

令和2年度末での携帯電話不感地域の世帯数は145世帯となり、目標を下回っていますが、携帯電話事業者による小型基地局の設置により、携帯電話不感地域は減少傾向にあります。

●超高速ブロードバンドの整備

市が整備した地域は、山根町、山形町の全域、侍浜町、夏井町、長内町の一部で、整備時の対象は1,788回線となっています。令和2年度末での利用状況は、761回線で前年比27回線の増加となっています。

【施策の評価】

情報通信環境の充実（地域づくり振興課）

●携帯電話不感地域解消

携帯電話不感地域は、鉄塔整備により一部の不感地域の解消が見込めますが、全ての不感地域の解消のためには大きな負担が必要となることから、国、県及び携帯電話事業者と協力して引き続き不感地域の解消に努めます。

●超高速ブロードバンドの整備

利用回線数は増加傾向となっています。超高速ブロードバンドはデジタル化の推進、インターネットの閲覧、光電話の利用など生活の基盤となる重要なインフラのため、適切な維持管理に努めます。

【指標の状況（詳細）】

指標（単位）	基準値	区分	H27	H28	H29	H30	R1	R2
	(H26)							
携帯電話不感地域（世帯）	207	目標		180	160	140	120	100
		実績	185	183	179	167	145	145
		達成率		98%	89%	84%	83%	69%
市が整備した超高速ブロードバンドの利用数（回線）	0	目標		450	500	550	600	650
		実績	428	489	560	659	734	761
		達成率		109%	112%	120%	122%	117%

